

アニュアルレポート2006

2006年3月期  
日本語訳版



Innovative Spirit  
Geared for Growth

東京エレクトロン株式会社

## 目次

- 1 TELバリュー
- 2 連結財務ハイライト
- 4 東京エレクトロンの事業概要
- 6 ステークホルダーの皆さまへ
- 9 インタビュー 代表取締役会長 東 哲郎
- 13 インタビュー 代表取締役社長 佐藤 潔
- 16 環境・健康・安全に対する取り組み
- 18 コーポレート・ガバナンス
- 20 取締役・監査役および執行役員
- 21 知的財産報告書
  
- 財務セクション
- 22 財務概況
- 29 6年間の主要財務データ
- 30 連結財務諸表
  
- 44 TELグローバルオペレーション
- 45 株主メモ

### 将来見通しに関する注意事項

このアナニュアルレポートで述べられている東京エレクトロンの将来の業績予測、経営戦略、確信などは、現時点で入手可能な情報に鑑みてなされた当社の判断に基づくものであり、これらの将来見通しの記述には、既知または未知のリスク、および不確実性などの要因が内在しています。従いまして、実際の業績、成果はここに述べられている見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。東京エレクトロンの将来見通しに直接的・間接的に影響を与える要因としては次のようなものがあります。

- 国内外の経済情勢、消費動向、為替相場の大幅な変動
- 半導体、FPD市況の変化
- 半導体メーカー、FPDメーカー、電子機器メーカーなどの東京エレクトロンの顧客が生産または提供する製品とサービスに対する需要の変化
- 急速な技術革新、変化する顧客ニーズにタイムリーに対応する製品やサービスを東京エレクトロンが継続的に開発し提供していける能力

詳細につきましては、P27の事業などのリスクをご覧ください。

# Innovative Spirit Geared

## プロフィール

半導体製造装置・FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)製造装置のリーディングサプライヤーである東京エレクトロンは、世界の半導体デバイスメーカー・液晶パネルメーカーに、優れたプロセス性能と量産性能を持つ数々の製品を、確かな技術サービスとともに提供しています。

東京エレクトロンのマーケットリーダーとしての地位を揺るぎないものにしてきているのは、1963年の創業以来受け継がれてきた、徹底した顧客満足の追求です。お客様の真のニーズを迅速に、的確に掴み、先進的な製品の創出に繋げることを強みとしています。

日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジア、各地域に広がるグローバル拠点をベースに、東京エレクトロンは世界中のお客様の生産ラインに日夜貢献し、たゆまぬ技術革新を通じて、デジタルネットワーク時代の未来を切り拓いていきます。

# for Growth



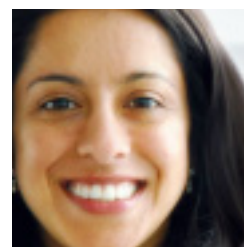
## TELバリュー

TELバリューは東京エレクトロン(TEL)がこれまで積み上げてきた“TELの考える価値”そして“TELらしさ”です。これからも私たちは、TELバリューを成長の原動力として、未来へと継承していきます。

### Pride

私たちは、自らが誇りを持てる高い価値を持った製品・サービスを提供します。

- 最先端の技術製品を最高の品質・技術サービスとともに提供し、お客様の真の満足を追求します。
- 利益は製品・サービスの価値の大きさを示す尺度であると考え、それを大切にします。



### Challenge

私たちは、世界No.1をめざし、新しいこと、人のやらないことにチャレンジします。

- 変化をチャンスととらえ、柔軟かつ積極的に行動します。
- 失敗に対して寛容であるとともに、そのプロセスと結果から学ぶことを重視します。

### Ownership

私たちは、オーナーシップを持って、考え抜き、やり抜き、やり遂げます。

- 常に問題意識を持ち、課題には情熱と責任感を持って取り組みます。
- 意思決定を早くし、良いと考えることはすばやく実行します。



### Teamwork

私たちは、お互いを認め合い、チームワークを大切にします。

- オープンに意見を交わし、風通しの良い職場をつくります。
- ビジネスパートナーとお互いに信頼し、成長できる関係を築きます。

### Awareness

私たちは、社会の一員としての自覚を持ち、責任のある行動をします。

- 法令と社会のルールを遵守します。
- 安全と健康および地球環境への配慮を最優先に考えます。
- 地域社会から高く評価される会社であるよう心がけます。



## 連結財務ハイライト

## FY1997

- DRAMの供給過剰で半導体設備投資が減速する。

## FY1999

- アジア経済危機に加えDRAM供給過剰の再来で、半導体設備投資が減速する。
- 取締役会と業務執行体との機能分離、取締役数の適正化、報酬委員会の設置等、コーポレートガバナンス関連の改革を進める。

## FY1998

- 山梨地区に300mmウェーハ対応プロセステクノロジーセンター(現在の先端プロセス開発センター)が完成。300mm時代への準備が本格化する。
- 年度の後半よりアジア経済危機が始まる。

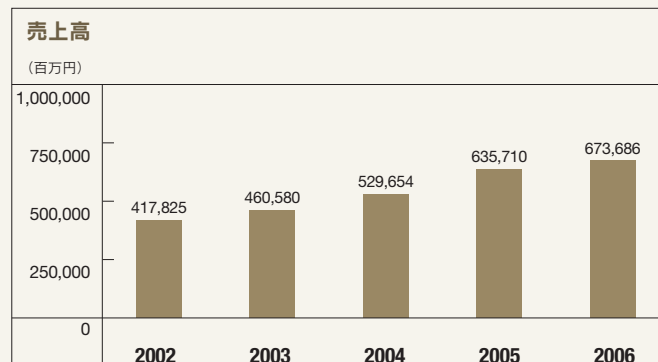
## FY2000

- アジア経済が回復し、半導体需給バランスも改善する。半導体設備投資が盛り上がる。

3月31日に終了した事業年度

	1997	1998	1999	2000
<b>会計年度:</b>				
売上高 .....	¥432,785	¥455,585	¥313,820	¥440,729
営業利益(損失) .....	60,389	63,296	6,383	35,816
税金等調整前当期純利益(損失) .....	54,222	56,060	6,038	29,689
当期純利益(損失) .....	29,975	30,009	1,866	19,848
減価償却費 .....	10,167	12,652	17,921	19,446
設備投資額 .....	18,456	33,302	23,478	18,999
研究開発費 .....	20,988	26,813	26,842	37,135
<b>会計年度末:</b>				
総資産 .....	¥387,077	¥493,600	¥414,903	¥499,499
株主資本 .....	207,476	261,009	257,716	273,603
<b>1株当たり情報:</b>				
当期純利益(損失) .....	¥ 181.97	¥ 174.68	¥ 10.70	¥ 113.53
配当金 .....	28.00	30.00	12.00	14.00
従業員数(人) .....	6,277	7,287	7,835	8,946

- 注記: 1. 米ドル表示は、2006年3月31日の為替レート1ドル=117.47円で換算しています。
2. 1997年度の1株当たり情報は当該年度に行なわれた1対1.1の株式分割を反映して表示しています。
3. 2005年3月期に収益計上基準の変更を始めとする会計方針の変更を行いました。詳しくは連結財務諸表注記をご参照ください。



### FY2001

- 東京エレクトロン株(#8035)、日経225銘柄に採用される。
- IT投資の活況期を迎える。
- 300mmウェーハ対応装置の生産能力を増強する。
- 最先端の計測ソフトウェア技術を有する米国Timbre Technologies, Incを買収する。
- 過去最高の売上高・当期純利益を記録する。

### FY2002

- 市場環境が急速に悪化し始める(ITバブル崩壊)。
- 製造拠点の統合、閉鎖を進める。

### FY2003

- 事業構造改革関連で206億円の特別損失を計上。
- Tokyo Electron (Shanghai) Ltd. を設立し、中国でのダイレクトオペレーションを開始する。

### FY2004

- 米国に先進的な半導体材料およびプロセスの研究開発を行う TEL Technology Center, America, LLC (TTCA) を設立する(ニューヨーク州が推進する研究開発支援プログラム Albany NanoTech projectへの参加)。

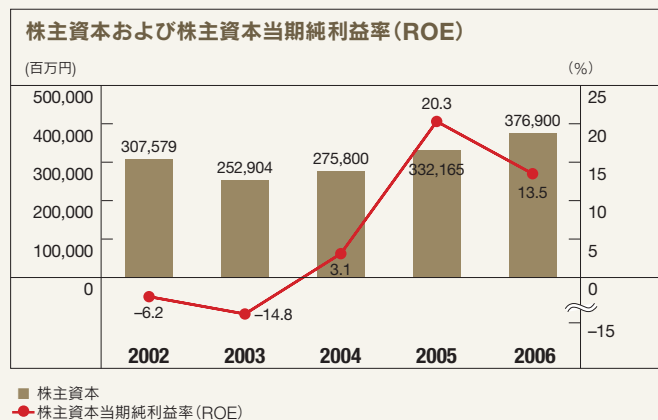
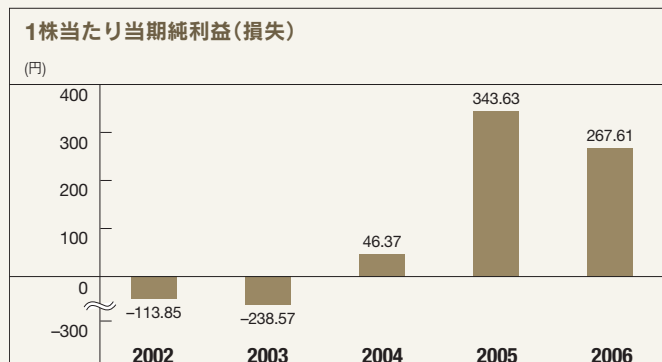
### FY2005

- 事業構造改革の成果が顕在化し、キャッシュフローが大幅に改善する。
- 収益計上基準の変更を始めとする会計方針の変更を行う(連結財務諸表注記ご参照)。

### FY2006

- 半導体メモリ投資拡大の恩恵を受け、増収増益を達成する。
- 配当政策の刷新と役員の報酬体系の見直しを行う。
- 韓国におけるポストセールスビジネス強化のためにTokyo Electron Korea Solution Ltd.を設立する。

百万円						千米ドル
2001	2002	2003	2004	2005	2006	2006
¥723,880	¥417,825	¥460,580	¥529,654	¥635,710	¥673,686	\$5,734,965
121,086	(18,310)	1,119	22,280	63,983	75,703	644,446
99,132	(22,919)	(23,010)	14,936	55,775	75,328	641,256
62,012	(19,938)	(41,554)	8,297	61,601	48,006	408,663
21,679	26,294	27,374	24,963	21,463	19,170	163,191
49,403	30,946	12,359	11,007	9,876	13,335	113,517
52,911	53,827	50,123	44,150	43,889	49,182	418,673
¥729,511	¥556,915	¥524,901	¥561,632	¥644,320	¥663,243	\$5,646,063
333,281	307,579	252,904	275,800	332,165	376,900	3,208,480
円						米ドル
¥ 353.76	¥ (113.85)	¥ (238.57)	¥ 46.37	¥ 343.63	¥ 267.61	\$ 2.28
38.00	8.00	8.00	10.00	45.00	55.00	0.47
10,236	10,171	10,053	8,870	8,864	8,901	

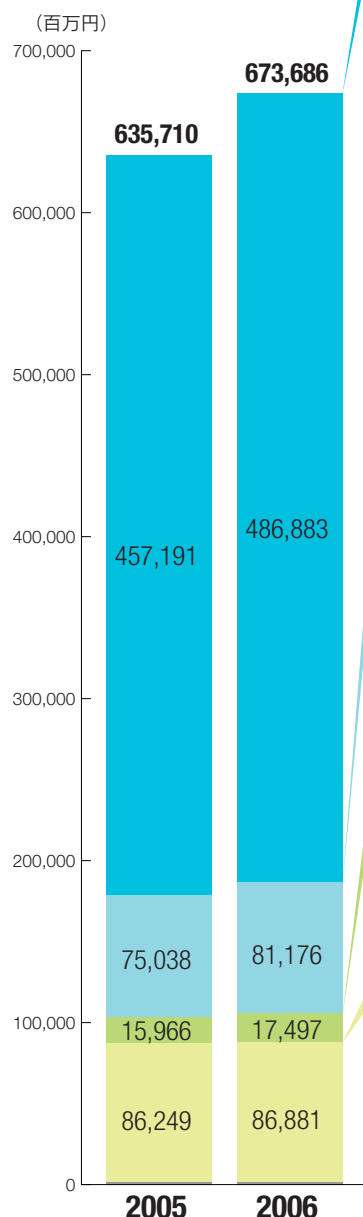


## 東京エレクトロンの事業概要

## 事業概要

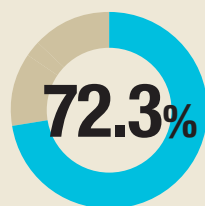
## 売上高

2005年3月期に収益計上基準の変更を始めとする会計方針の変更を行いました。詳しくは連結財務諸表注記をご参照ください。



上記事業の売上以外に、その他の売上があります。  
(2005年3月期1,266百万円、2006年3月期1,249百万円)

## Semiconductor Production Equipment 半導体製造装置



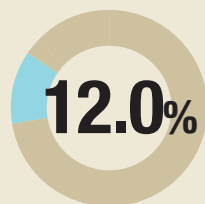
PC、携帯電話など、デジタル製品の基幹部品である半導体デバイス(ICチップ)。その生産に不可欠な半導体製造装置を幅広く取り揃え、世界の半導体デバイスメーカーに、優れた技術サポートと共に提供しています。高い生産性を備え、多様な顧客ニーズに応える東京エレクトロンの製品と技術は、ますます高度になる半導体製造に今やなくてはならないものとなっています。

## 2006年3月期レビュー

売上高は、前期比6.5%増加の4,869億円でした。

PC、携帯電話の出荷が順調に拡大したことに加え、携帯音楽プレーヤーなどのデジタルエレクトロニクス製品が急伸し、NAND型フラッシュメモリ、DRAMなどの半導体需要が好調に推移しました。こうした動向を受け、半導体メーカーが生産能力増強と最先端デバイス開発に向けた設備投資を積極的に行ったため、当社製品に対する引き合いが活発になりました。

## FPD Production Equipment FPD製造装置



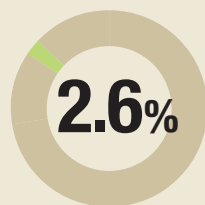
美しく鮮やかな映像を映し出すPCや液晶テレビのディスプレイ。その生産を担うFPD製造装置を、日本・アジアに集中する液晶パネルメーカーに、確かな技術サポートとともに提供しています。お客様の高品質と低コストの追求に、東京エレクトロンは優れた製品と技術で応えます。

## 2006年3月期レビュー

売上高は、前期比8.2%増加の812億円でした。

大画面液晶テレビが一般家庭に急速に普及してきており、液晶パネルメーカーは、生産能力強化と最先端ディスプレイパネル開発のための設備投資を増強しました。このような環境のもと、特に台湾地域における売上が拡大しました。世代別では、第6世代ガラス基板対応装置が売上に大きく貢献し、第7世代ガラス基板対応装置も急伸しました。

## Computer Network コンピュータ・ネットワーク



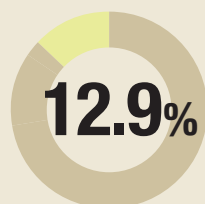
優れたネットワーク関連商品を始めとする時代のニーズに応える商品を幅広く取り揃え、ブロードバンド時代のビジネスソリューションとして提供しています。世界の最先端テクノロジーをいち早くキャッチするマーケティング組織を国内外に持ち、商品の導入からサポートまで一貫して提供しています。

## 2006年3月期レビュー

売上高は、前期比9.6%増加の175億円でした。

SAN (Storage Area Network) 関連製品では、ネットワーク構築の基盤技術であるファイバーチャネルスイッチなどの売上が好調に推移し、また、ネットワーク関連製品では、安全性の高いWebサイト構築を可能にするビジネスが堅調でした。

## Electronic Components 電子部品



世界の優れた電子部品を多彩にとり揃え販売を行う「商社ビジネス」と、お客様のニーズに応じて設計開発や自社ブランド商品の開発を行う「開発ビジネス」の二つの機能を有する、新しい形態のビジネスを展開しています。高度な技術開発力とマーケティング力を活かして、お客様が新商品の企画を行う初期の段階から、設計・開発・製造に至る全ての段階で、最適なソリューションを提供します。

## 2006年3月期レビュー

売上高は、前期比0.7%増加の869億円でした。

売上全体の約9割を占める「半導体製品」においては、国内設備投資の増加を背景にして、ファクトリー・オートメーションや携帯電話基地局向け製品の売上が堅調でした。また、個人消費の拡大を背景にして、薄型テレビやカーナビゲーションシステム向け製品の売上也堅調でした。

主要取扱い製品

地域別売上高 (百万円)

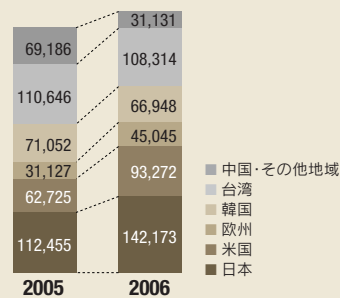
- コータ/デベロッパ
- SODコータ
- プラズマエッチング装置
  - 層間絶縁膜エッチング装置・シリコンエッチング装置
- 熱処理成膜装置
- 枚葉成膜装置
  - CVD装置・プラズマ処理装置
- サーフェスプレパレーションシステム
  - オートウェットステーション・枚葉洗浄装置・
  - ブリクレーン装置・スクラバーシステム
- ウェーハブローバ
- 輸入製品



コータ/デベロッパ  
CLEAN TRACK™ LITHIUS™



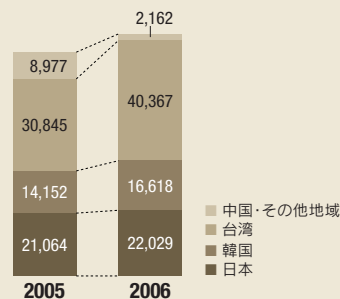
プラズマエッチング装置  
Telius™



- FPDコータ/デベロッパ
- FPDプラズマエッチング/アッシング装置



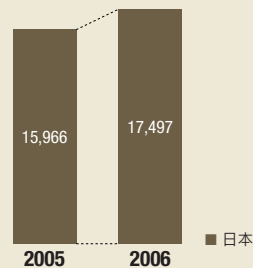
FPDプラズマエッチング/アッシング装置  
Impressio™



- ビジネスネットワーク&セキュリティ・ソリューション
- ストレージエリアネットワーク・ソリューション
- ミドルウェア・ソリューション
- 航空宇宙関連製品



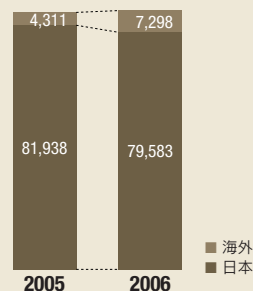
F5 Networks, Inc.  
BIG-IP Local Traffic Manager



- 半導体製品
- ボード製品
- ソフトウェア
- 一般電子部品



Xilinx, Inc.



ステークホルダーの皆さまへ

# *Advancing to a New Stage of Growth*

2006年3月期は、新たな成長に向けて順調に増収増益軌道に乗った年であったとともに、次代を担う新製品を数多く創出した年となりました。

## **2006年3月期業績:半導体メモリ分野での強みが増収増益を牽引**

東京エレクトロンの2006年3月期における連結業績は、売上高6,737億円(前期比6.0%増)、営業利益757億円(前期比18.3%増)、当期純利益480億円(前期比22.1%減少\*)となりました。

\* 前期2005年3月期は、279億円の繰延税金資産の再計上が大きな増益効果となり616億円の当期純利益を計上しましたが、当期はその反動で前期比22.1%の減少となりました。



お客様への高い貢献を通して収益のさらなる増大を目指す当社にとりまして、当期は、中・長期成長計画達成に向けて順調に増収増益軌道に乗り、新しい成長ステージの始まりを確信した年となりました。

デジタルネットワーク、モバイルコミュニケーション時代の本格的な到来を迎え、今、世界的に半導体設備投資、液晶設備投資が積極的に行われています。特に、日本を含むアジア地域における投資の加速が当地域に強い顧客基盤を持つ当社への追い風となり、当期の好業績を達成することができました。また、半導体アプリケーションにも革新の波が訪れ、「メモリ媒体の革命」として登場したNAND型フラッシュメモリが市場を大きく牽引する力となっています。こうした先進的なメモリを始めとする高度なプロセステクノロジーを必要とする半導体の製造に当社の製品群が強みを持ち、優れた製品とサービスの提供を通してお客様の高い信頼を勝ち得たことが当期の好調な業績につながりました。

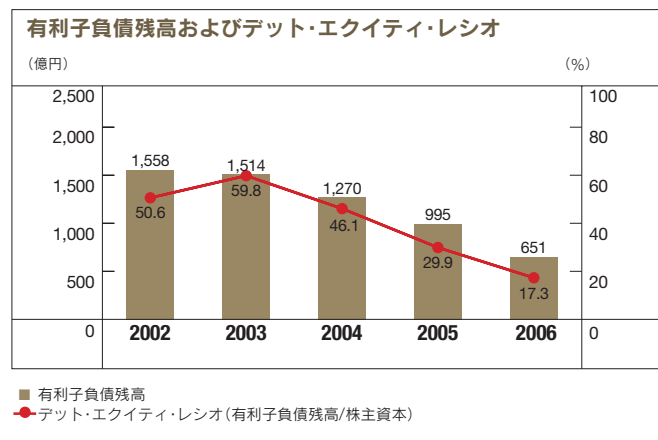
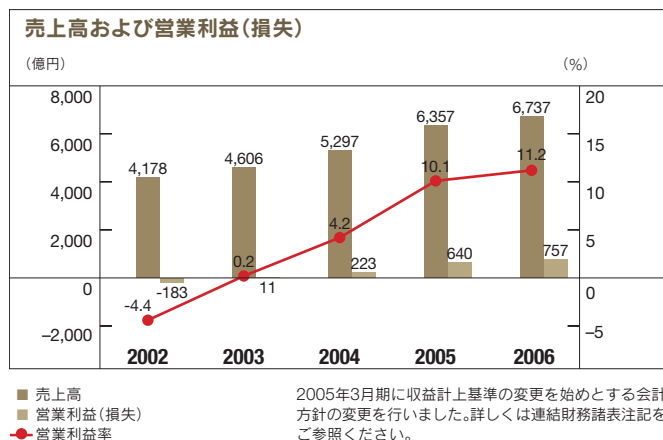
「売上高に同期したキャッシュの創出」も当社が継続的に取り組んできた重要課題の一つです。資産の回転率を高めて運転資金の増加を抑制する取り組みが成果となって現れ、前期に引き続きフリーキャッシュフローが大きなプラスとなりました。当期は潤沢に創出されたキャッシュの一部を有利子負債の返済に

充て、デット・エクイティ・レシオを17.3%まで低下させることができました。また、業界の特性であるシリコンサイクルの存在を考慮して、現預金残高も適正と考える水準に引き上げ、バランスシートがさらに安定性の高いものになりました。

### 当期最大の成果: 増益の布石となる複数の新製品を市場に投入

東京エレクトロンの成長は新製品の開発に支えられています。お客様が必要としている新しい技術が何であるかを的確に掴み、お客様の技術革新を強力にサポートする製品を迅速に開発し提供していくことが当社の成長の真の原動力となります。

当期、半導体製造プロセスにおけるさらなる微細化や新材料への変化に対応する多くの65/45nm向け新製品を市場にリリースすることができました。また、大型液晶テレビの需要が想定以上のスピードで伸びる中、大型液晶パネルの生産を担う第8世代液晶製造装置を世界に先駆けて出荷いたしました。これまでの新製品開発への努力が、今、着実に開花の時期を迎えています。私たちはこれを当期の最大の成果と捉えています。東京エレクトロン独自の技術が結集したこれらの新製品は、来期以降に売上のボリュームゾーンを迎え、増収増益に大きく貢献するものと期待しています。



## 今後の事業方針

東京エレクトロンは、お客様の真のニーズに応えることを通じて、さらなる高収益体質の獲得に向けて変革を遂げていきたいと考えています。そのための「成長戦略」のコアとなるのは、付加価値の高い新製品の市場投入の加速、製造における生産効率の追求によるコスト競争力の強化、技術・サービスにおける世界最高のクオリティの追求です。こうした開発・製造・サービス一体となった収益拡大・利益率向上に向けた取り組みを成功させ、創出されるキャッシュを次の成長戦略に投じ、さらに成長するという好循環を生んでいきたいと考えます。

また、当社の独創的なコア技術を最大限に生かしながら、今後成長が期待される新分野への進出を視野に入れたマーケティングおよび研究開発活動を行っていきます。

東京エレクトロンは、中長期的視点で当社の成長を持続させる戦略を確実に実行し、優れた財務体質を持つ企業になることを目指していきます。

## たゆまぬ技術イノベーションでデジタル社会発展のためのインフラを提供する

東京エレクトロンは、半導体、液晶ディスプレイなど、モバイルコミュニケーション、デジタルネットワーク時代のコアとなる基幹部品の生産に貢献する数々の製造装置を提供しています。優れた基幹部品およびそれを作る優れた製造装置なくしてデジタル社会の発展はありません。私たちは私たちの事業が人々の豊かで快適な生活を根底から支えているとの強い信念のもとに経営を行っています。常に明日を見つめ、次代の技術を見つけ育み、世界中のお客様への優れた生産インフラの提供を通して社会の発展に深く貢献していきます。

グローバルベースの企業として、環境への配慮も大変重要な使命と捉えています。製造装置に関わる環境負荷を低減させる取り組みを始め、様々な関連スキームを積極的に推進し、半導体・FPD製造装置業界のリーダーとしての責任をこれからも果たしていきます。さらに、社会の信頼に応えるためのコンプライアンス、透明で公正な経営を推進するためのコーポレート・ガバナンスについても、当社は早くからその思想やシステムを経営に取り入れ実践しています。

東京エレクトロンは、これからも、たゆまぬ技術イノベーションでお客様にそして社会に価値ある富をもたらしていきます。同時に、より確かな成長の基盤を築くための変革を加速し、一層の収益拡大と企業価値の増大を目指していきます。新たな成長ステージに入った東京エレクトロンの今後にご期待いただき、これからも変わらぬご支援をお願い申し上げます。

2006年6月



代表取締役会長 東 哲郎



代表取締役社長 佐藤 潔

## インタビュー

**TETSURO HIGASHI**

代表取締役会長 東 哲郎

**Q** 半導体製造装置産業を取り巻く市場環境にはどのような変化がおきているのでしょうか？また今後どのようなようになっていくのでしょうか？

まず、半導体の需要構造がこの5年間で大きく変化してきたと思います。PC主導のマーケットから、いよいよモバイルコミュニケーションおよびデジタルコンシューマー主導のマーケットに切り替わり、PCそのものもデジタルコンシューマー向けの仕様が変わってきています。

これにより、半導体の用途が拡大し、半導体需要の裾野を広げて量的拡大を促しています。今後も多種多様なアプリケーションが登場することで、この傾向はますます強くなると思います。

もう一つの特徴は、半導体メモリが進化を遂げていることがあげられます。DRAMの高性能化に加えて、大容量データの保存を低消費電力で行う理想的なストレージとしてNAND型フラッシュメモリの将来性が脚光を浴びています。デジタル音楽や動画の長時間保存を可能にすることから、第三代(3G)携帯電話、デジタルコンシューマー製品などへの幅広い展開が見込まれ、ハードディスクの代わりにNAND型フラッシュメモリをストレージとした小型PCも登場しようとしています。こうした機器の高機能化により、機器1台当たりの半導体の搭載量と搭載金額も今後さらに上昇していきます。

また、PC、携帯電話などの市場が、BRICsを始めとする新経済圏あるいは成長国へと今後拡大していくと思われま。こうした地域的な広がりもこれからの半導体需要を押し上げる力になっていくでしょう。

このように、半導体用途の広がり、新しいキーデバイスの登場、高機能化による半導体搭載量の伸び、購買層の世界的な広がりが半導体需要をさらに拡大させていき、市場は今後もダイナミックな成長を持続させていくものと思ひます。この需要拡大の中で、ますます高度になる半導体製造を支える製造装置メーカーの役割と責任はさらに大きなものになっていきます。絶えざる技術革新を通じて、我々は半導体の量的拡大と高性能化を支えていくことになりま。

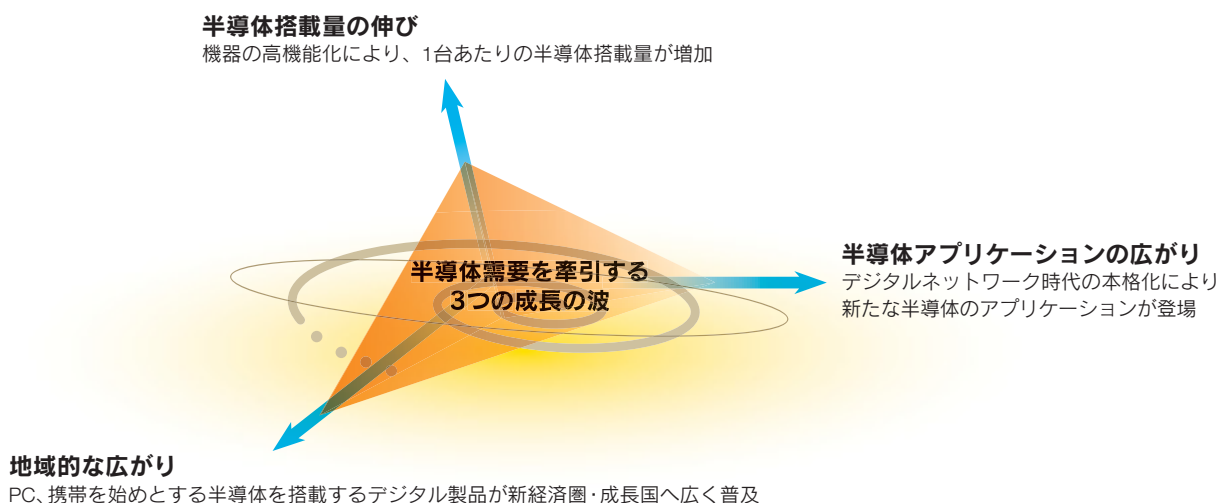
## Q 東京エレクトロンのもう一つの柱、FPD製造装置産業はいかがでしょうか？

液晶パネル用途の中心はこれまでPCモニターでしたが、ここに来て大型液晶テレビに対する需要が急速に拡大しています。大型液晶画面で2008年北京オリンピックのダイナミックな映像を楽しみたいという人が多いことから、これを契機に大型液晶テレビへの買い替えが進むものと思ひます。さらに今後、各国でテレビ放送がアナログ放送からデジタル放送への切り替えを迎えることも需要を爆発的に喚起してゆくことになりま。

液晶メーカーはこうした需要動向を背景に設備投資を拡大中で、当社もこれから2年間は大変に忙しい時期となりそうです。

FPD製造装置への投資は主に液晶画面を切り取るマザーガラスの大型化が牽引しているのですが、長期的観点に立てば大型化にいずれ限界がくることは避けられず、新たな形での技術革新が必要になると考えられます。現在、それを視野に入れて、今の技術が活かされる新たな事業構想を描いています。

## 半導体市場に新たな成長の波が起きている



**Q 半導体のコンシューマー製品への搭載は半導体価格の下落を促し、製造装置メーカーへの価格圧力となって跳ね返ってくるのではないかと懸念もありますが、どのように対処していくのですか。**

デジタルコンシューマー市場は、製品も多様で価格の変動も激しく、我々のお客様である半導体メーカーでは、競争に勝つためにすばやい製品の立ち上げが必須となります。そのためには、量産ラインの立ち上げのスピード向上、製造サイクルタイムの短縮化、歩留まりの向上などを通して生産性を高める必要に迫られます。また、一層の低消費電力化など、半導体プロセスに求められる技術も高度化してきますので、ますます我々装置メーカーへの技術革新の要求が高まってきます。

こうした中で、お客様の要求に革新的技術で応え、コストパフォーマンスに優れる装置を開発して提供することこそ、お客様の真のニーズに応える道と考えています。圧倒的な量産性能、プロセス性能を持つ信頼性の高い装置でお客様の生産ラインに価値をもたらすことができるのであれば、お客様も満足ですし、我々も装置を公正な価格で売ることができます。

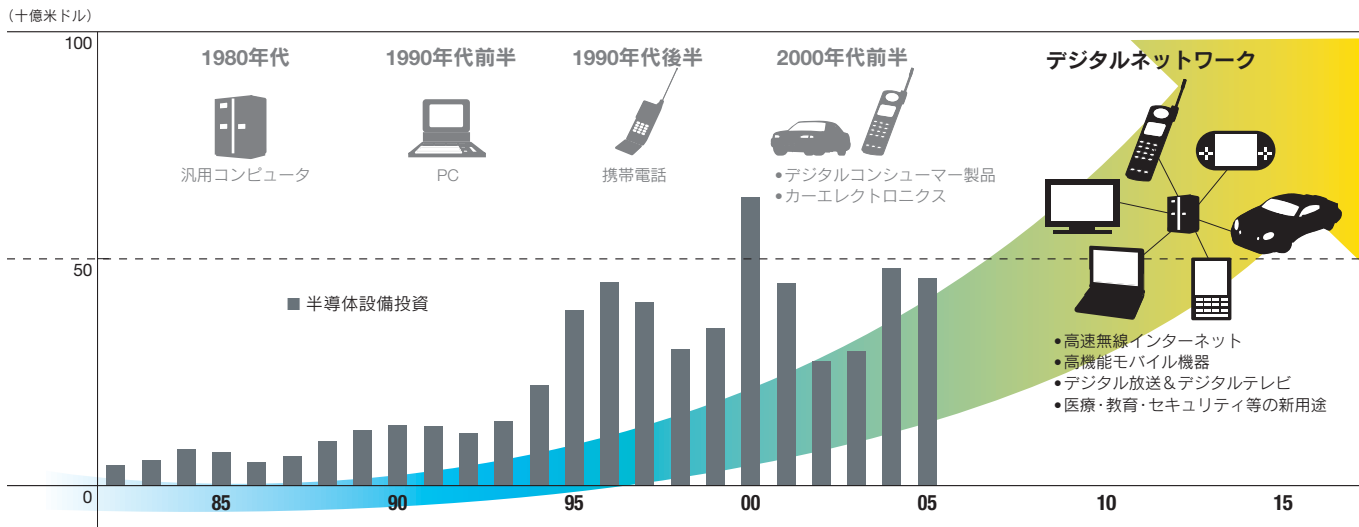
勿論、我々側の一層のコストダウンへの努力を怠ることはできません。

**Q 現在の最も重要な経営課題は何であるとお考えですか。**

企業として高いキャッシュフローを継続的に生み出していくことを目指しています。そのために、いかに営業利益率を上げ、また、資産効率を高めていくかということが最大の経営課題です。特に、営業利益率については、厳しい半導体リセッションを経て、2006年3月期に11.2%まで回復しましたが、現状のレベルに満足しておりません。さらに高い目標に向かって最大の経営努力をしていきます。利益率向上の最大のカギは、一言で言えば「メーカーの原点である開発力・製造力の強化」にあると考えています。研究開発投資もさらに増強する必要があります。

もう一つは、今後も継続して新しい技術、新しいビジネスを生み出していく企業であり続けることです。そのためには良き企業風土や文化を次代に継承していかなければならなりません。東京エレクトロンは、1963年に極めて旺盛なベンチャー・スピ

**デジタルネットワーク時代の本格化が半導体市場を牽引する**



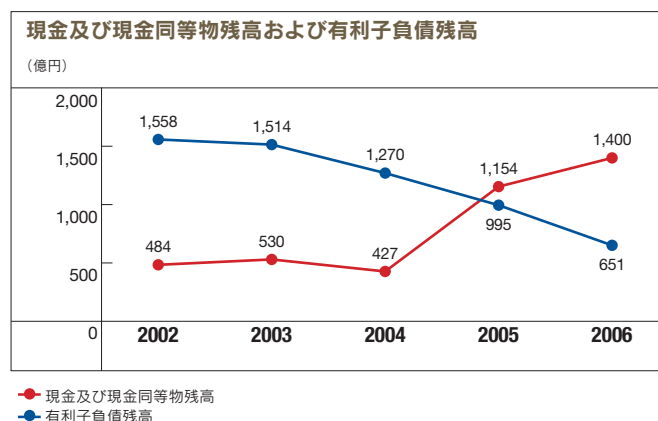
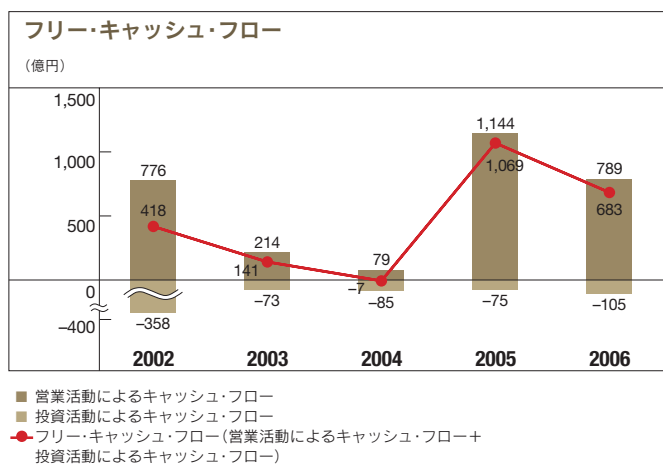
リットを持った数人の若者でスタートしました。それ以来、このベンチャー・スピリットは当社の歴史の中で途絶えることなく燃え続けて、技術革新の激しい半導体や液晶などの分野で様々なイノベーションを起こしてきました。21世紀に入って、私たちを取り巻くビジネス環境は大きく変化し、求められる技術革新のスピードはさらに速くなってきています。我々は常に世界をリードする会社として、より一層大きなイノベーションを起こすことに果敢に挑戦し続けていかなければなりません。そのための精神を組織の中に浸透させていきたいと思えます。

**Q キャッシュ・フロー・マネジメントの成果が現れ、キャッシュ・フローが改善してきましたが、キャッシュの使い道、また株主の皆さまへの還元についての方針をお聞かせください。**

2006年3月期は、積みあがったキャッシュの一部を有利子負債返済に充て、キャッシュポジションを引き上げるなど、より安定した財務基盤の確立に使いました。

キャッシュの使い方は、その時その時の経営環境や財務状況から総合的に判断していくこととなりますが、最大の株主の皆さまへの還元は、成長を継続させ企業価値を最大化することだと考えていますので、生み出されたキャッシュを成長分野に継続的に投資していくことが第一のプライオリティとなります。また、当社が参画するマーケットは普通のマーケットとは異なり、技術革新が極めて速いスピードで起きます。伸びていく技術をいち早く見つけ、技術や知的財産権の取得を目的にした戦略的提携やM&Aに使っていくことも成長戦略を実行する上での重要な手段の一つです。

また、株主の皆さまへの配当も重要視しています。業績連動型の配当を継続的に実施することを配当政策としており、連結当期純利益に対する配当性向20%を目途としています。2006年3月期まで、3期連続の増配を実現でき嬉しく思っています。



## インタビュー

## KIYOSHI SATO

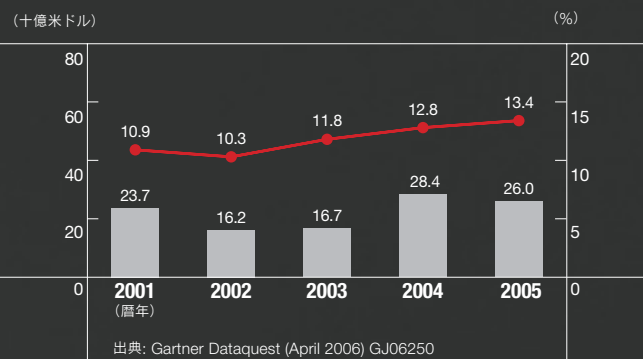
代表取締役社長 佐藤 潔

**Q** 半導体ウェーハプロセス装置のグローバル市場における東京エレクトロンのシェアが上昇しているようですが、その要因は何でしょうか。

一つは、半導体設備投資におけるアジアでの投資比率の上昇が背景にあります。日本も含めたアジア地域では、メモリーメーカー、ロジックメーカー、ファウンドリーと言った多種多様なお客様が将来を見据えて盛んに設備投資をしていますが、特に前期は、成長ポテンシャルの高いNAND型フラッシュメモリと大容量DRAMに対する投資が大変活発に行われた年でした。当社のアジア地域における顧客バックアップ力が大変強力であることに加えて、当社の製品群が、そうした進化した半導体メモリを始めとするハイエンドの半導体の生産に高いソリューションを提供する製品として評価を受けたことが、当社の成長を牽引したと考えます。

個別には、特に際立った伸長を見せたのがサーフェスプレパレーションシステム(洗浄装置)分野です。3年ほど前までは一桁台のシェアでしたが、プロセスの微細化に伴って300mmウェーハ対応のウェット・ステーションのシェアが一気に35%近くまで上昇しました。これから、2006年3月期に市場投入した新製品が収益に貢献する時期を迎えます。グローバル市場における当社のプレゼンスがさらに上がっていくことを期待しています。

世界半導体前工程製造装置市場とTELの市場シェア



■ 世界半導体前工程製造装置市場  
● 東京エレクトロンの市場シェア

## Q トップシェアの製品群が多いですが、2番手以下の製品群のシェアアップをどうやって図るのですか。

シェアの向上は大切ですが、利益率を重視しますので、薄利多売は狙いません。勿論、高い営業利益率を達成するためにはある一定の売上規模が必要であることを前提としてですが。

重要なことは、市場と製品のマッチを図ることだと考えます。半導体製造プロセスが高度化する中、お客様のニーズは多様化しています。万人向けの製品をつくろうとすれば製品コンセプトが曖昧になり、差別化戦略も中途半端になります。まず顧客市場を理解し、市場セグメント毎に最適化されたモデルを投入していくことが重要です。

シリコンエッチング装置は市場参入が比較的遅く、シェア拡大の余地を十分に残した製品分野です。シェアはこの1年で10%台に乗り、上昇基調にあります。サーフェスプレパレーションシステム分野では、これまでのウェット・ステーションに加えて、枚葉洗浄装置CELLESTAとプリクリーン装置Certas™の2つの新製品を開発しました。これらの製品ラインアップで、微細化に伴う顧客ニーズの多様化に対応して行きます。

FPDコータ/デベロッパでは第8世代機Exceliner™を今年市場投入しましたが、新しいコンセプトのもと、高性能かつ信頼性の高い装置に仕上がりました。

## Q 今後の会社の成長と発展を図る成長戦略についてお話しください。

成長戦略の中核にあるのは、新技術の育成と新製品の開発です。お客様の最大の要求の一つにプロセス性能の向上があり、半導体メモリの大容量化、プロセッサの高速化、低消費電力化の要求の中で、装置メーカーにはさらなる微細化と新材料への対応が求められています。近年はこれに加えて、装置の量産性能の向上が強く求められるようになりました。お客様がどういう技術を必要としているかを迅速にキャッチして、顧客ニーズに基づき製品を創出することが重要であり、付加価値を載せた新モデルをタイムリーに出していくことで、事業を成長させていきます。

また、中長期的なビジョンとして、規模の成長も狙っていきます。そのためには、今の製品分野に加えて、新しいスター的な存

### 2005年 市場投入の65/45nm向け半導体製造装置(SPE)



液浸プロセス対応コータ/  
デベロッパ  
CLEAN TRACK™ LITHIUS™++



プラズマアシスト型  
バッチCVD装置  
TELFORMULA™ IRad



熱処理成膜装置  
TELINDY™



枚葉洗浄装置  
CELLESTA



プリクリーン装置  
Certas™



プラズマエッチング装置  
Tactras™

プラズマエッチングチャンバー  
SCCM™-JI



在になる製品を創り出してゆくことが必要です。既存技術を最大限に活かしながら新規分野への進出も考え、肅々と研究開発を進めています。

**Q 今、装置業界にどのようなことが起きつつあるでしょうか。その中でリーディングポジションを維持していくには何が重要になるのでしょうか。**

第一に、半導体や液晶業界をみると、大規模メーカーによる寡占化がますます進み、大型投資を継続できるお客様は世界でも少なくなっています。このように寡占化が進んだ市場では受注するための戦いが益々激化するでしょう。営業・サービス・工場ともにお客様を徹底的にサポートし、ビジネスの信頼関係を構築していかなければなりません。それには、品質の向上と最善のサポート、そして真の顧客要求への迅速な対応が何より重要になります。

第二に、装置業界においても今後の成長や生き残りをかけた戦いが激化していきます。大手装置メーカーは、当社も含めて、今後の成長のためにそれぞれ新規分野への参入を考えてきます

ので、今後はコア製品の分野で競争が激しくなる可能性があります。ここでの解決策は技術開発力です。優れたプロセス性能や量産性能を持った装置はお客様の生産性向上やコストダウンに貢献し、大きな支持が得られます。次にアライアンスやM&Aでしょう。単独では開発期間が長期化するケースにおいては、大学やパートナー企業との開発アライアンスが有効となり、さらに場合によってはM&Aも選択肢となりうるでしょう。

**Q 最後に、東京エレクトロンのDNAは何でしょうか。**

東京エレクトロンの歴史の中で連綿と受け継がれてきた“顧客重視の姿勢”、“Venture Spirit”そして“変化への対応力”などがそうだと思います。変化に対して守勢に入れば、それは縮小を意味し、攻勢に転ずれば発展の可能性をもたらします。東京エレクトロンは過去においても市場の要請の変化に積極的に適応して大きく発展してきました。代理店からメーカーへ転身したのもそうですし、日本市場からグローバル市場へ進出したのもそうです。市場の変化に対する感性を高めて、東京エレクトロンのさらなる成長のチャンスを見出していきたいと思っています。

**成長のための研究開発を加速**  
高水準の研究開発費と世界の研究開発拠点

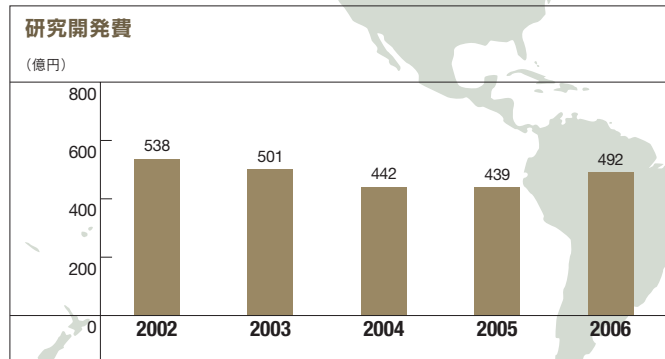
**IMEC (ベルギー)**  
IMECとの間でArF液浸露光技術開発およびEUV露光技術開発における共同研究が進行中

**関西テクノロジーセンター**  
(兵庫県尼崎市)

**先端プロセス開発センター**  
(山梨県韮崎市)

**TEL Technology Center, America, LLC**  
(ニューヨーク)

**IMECについて**  
IMECは、ナノエレクトロニクスおよびナノテクノロジーに関する研究機関であり、次世代半導体/製造装置、ならびに要素技術を中心とした研究に取り組んでいます。



## 環境・健康・安全に対する取り組み

東京エレクトロンは、人々の健康と安全を最優先し、地球環境の保全に配慮することを事業活動を行う企業としての重要な使命と考えています。

### 基本ポリシー

東京エレクトロンでは、当社の継続的な成長と社会の持続的な発展のために、環境・健康・安全に対する取り組みを最重要経営課題の一つと位置付けています。当社が携わるあらゆる分野で環境負荷を低減することに、また、当社やお客様の施設内における安全性について絶対の信頼を確保することに積極的に取り組んでいます。

こうした取り組み姿勢を明確にするため、1998年に「環境に関する基本理念/方針」および「安全・健康に関する基本理念/方針」を制定いたしました。このうち、前者は、2006年5月、グループの方向性や考え方をさらに明確にするため、見直しを行い、改訂しました。今回の改訂では、当社グループ製品に関する環境対応ロードマップを明確にして製品開発を進め、設計・製造・使用時まで検証していくことや、環境報告書等を通じてステークホルダーの方々に公表することを明確にしました。

### EHSマネジメント

東京エレクトロンでは、1997年より主に製造系の各事業所を中心にISO14001に基づく環境管理システムを構築し、認証を取得しています。2006年3月期は、東京エレクトロン九州(株)において以前から取得していた佐賀・熊本・合志・大津事業所での4事業所統合認証を取得しました。

### 環境会計の導入

東京エレクトロンは、企業活動のうち環境保全に関わるコストを定量的に把握し、企業活動の指針として活用するために「環境会計制度」を導入しています。2006年3月期の結果については、2006年9月に発行予定の「東京エレクトロン環境・社会報告書2006」をご覧ください。

### 製品における環境負荷低減への取り組み

#### 先取りした環境配慮設計に向けて

当社の改訂された環境理念・方針でより明確に謳われているように、環境配慮設計の促進は極めて重要なものであると考えています。特に装置の省エネルギー化の促進や、規制含有化学物質の削減・代替化を、優先的に取り組むべき課題と位置付けています。

#### 1. 装置使用時における省エネルギー化への取り組み

東京エレクトロンの製品の多くは、クリーンルーム内で製造・使用されるものであることから、装置からクリーンルーム全体まで含めた多角的な省エネルギーへのアプローチを進めています。具体的には次の5つがあります。

1. 装置本体の本質的なエネルギー使用量低減
2. 周辺機器のエネルギー使用量低減
3. 装置の省エネルギー運用
4. クリーンルームの省エネルギー運用
5. クリーンルームの省エネルギーマネジメント  
(計画運転、適正運用など)

なお、半導体業界の世界標準として「SEMI S23 半導体製造装置で使用されるエネルギー、ユーティリティ、および材料の保全のためのガイド」が昨年制定されましたが、このガイドの制定にあたっては当社が中心的な役割を果たしました。

#### 2. 装置に含有される規制化学物質への取り組み

近年、部品や材料に含まれる化学物質の環境や生態系への影響懸念により、自動車や電気製品等への使用規制の動きが世界各国で活発になってきています。特に欧州WEEE<sup>\*1</sup>/RoHS<sup>\*2</sup>、中国版RoHS<sup>\*3</sup>等には関連業界での大きな関心事であり、当社製造装置に対しても少なからず影響があります。東京エレクトロングループでは規制を先取りし、含有化学物質の対策を進めています。

\*1 Waste Electrical and Electronic Equipment

\*2 Restriction of the use of certain Hazardous Substances in Electrical and Electronic Equipment

\*3 中国RoHSは俗称、正式名称は「中国電子情報製品汚染制御管理弁法」という

会社名	事業所名	認証取得年月日	認証番号
東京エレクトロンAT(株)/ 東京エレクトロンFE(株)	相模事業所	1997年12月10日	1110-1997-AE-KOB-RvA
東京エレクトロン東北(株)	東北事業所	1998年2月19日	1118-1998-AE-KOB-RvA Rev.2
東京エレクトロン九州(株)	熊本/合志/大津/佐賀事業所	1998年3月26日	1120-1998-AE-KOB-RvA Rev.2
東京エレクトロンAT(株)	山梨事業所(藤井/穂坂地区)	1998年5月15日	1124-1998-AE-KOB-RvA
	宮城事業所	2005年3月1日	01245-2005-AE-KOB-RvA
東京エレクトロンデバイス(株)	横浜事業所	2004年7月14日	EC04J0144

対策すべき化学物質

- 第一優先課題**
- カドミウム: 顔料、安定剤、樹脂
  - 6価クロム: クロムメッキ
  - 鉛: はんだ、塗料、電線被覆、快削金属
  - 水銀: 電池、蛍光灯
  - PBBs: 樹脂部品
  - PBDEs: 樹脂部品

- 第二優先課題**
- JIGレベルA指定物質(既に対策された物質がかなり含まれている)  
 JIG: Joint Industry Guide-日米欧の民間団体の協力で作成された対策が必要な化学物質に関するリスト。レベルAとレベルBに分類されており、レベルAには16物質(カドミウム、6価クロム、鉛、水銀、PBBs、PBDEsを含む)がリストアップされ、レベルBには400を超える物質がリストアップされている。

当社グループでは、製造部門の代表者で構成される化学物質対策チームを結成し、必要な情報を共有し、取引先にも積極的にご協力いただいて、含有物質の調査と非含有代替品への変更を推進しています。

健康・安全への取り組み

東京エレクトロンでは、社員やお客様の安全と健康優先、装置の安全性に配慮した設計など、企業活動のあらゆる側面で「健康と安全」を推進しています。「東京エレクトロングループの安全/健康に関する基本理念/方針」のなかには、各種業務の遂行において安全や健康に対する配慮を常に念頭において行動する責務が従業員に課せられていることが明示されています。2006年3月期は、経営層向けのトップ安全研修を当社グループの各事業所において合計6回行いました。受講対象者は関連会社を含む執行役員などで、内容はヒューマンファクターへの組織的アプローチの必要性やリスク管理などの理論編、当社での現場の声・安全上の問題点などの実践編、東京エレクトロンでの安全文化の構築について議論を行う討論編の3部で行われました。

本ページでは、東京エレクトロンの環境・健康・安全に対する取り組みの一部をご紹介します。より詳しい活動内容については、「東京エレクトロン環境・社会報告書2006」(2006年9月発行予定)をご覧ください。  
<http://www.tel.com/jpn/about/ehs/ehsreport/ehsreport.htm>



TOPICS

製品における環境負荷低減への取り組み

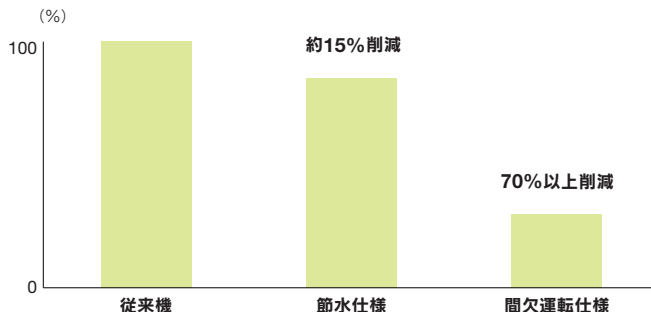
当社グループでは、各装置の環境特性にあわせた環境負荷低減を進めています。代表的な製品のひとつであるオートウェットステーションは、ウェーハ表面に付着したゴミや汚れを落とす過程で、多くの純水を使用します。新規開発されたEXPEDIUSでは、純水の使用量削減に取り組みました。装置スタンバイ時の純水供給を節水供給仕様とすることにより、従来機比で約15%削減しました。さらに、純水ラインをバルブ駆動として動作を間欠化し、従来機比で70%以上の削減を可能としました。そのほか、スタンバイ時にお



EXPEDIUS

る排気量を適正に制御し、クリーンルームエアークンディショナーの負荷を軽減する方法、また純水での処理時間の短縮や低エネルギー型のユニットを採用するといったことにも取り組んでいます。

スタンバイ時の純水使用量の削減



## コーポレート・ガバナンス

### コーポレート・ガバナンスに関する考え方

当社は、経営のグローバル化が進行するなか、株主の皆さまをはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）にとっての企業価値の向上を重視した経営を推進するために、企業倫理と遵法を徹底しています。また、内部統制システムおよびリスク管理システムの整備・強化を推進し、経営の透明性・客観性を確保することを基本的な方針・目的としています。

### コーポレート・ガバナンスに関する体制

当社は、企業価値の最大化・株主満足度の向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、1) 経営の透明性と健全性の確保 2) 迅速な意思決定と事業の効率的執行 3) タイムリーかつ適切な情報開示を有効に機能させるための体制の構築に努めています。

### コーポレート・ガバナンス体制

当社は、現状の監査役設置方式が株主重視の観点から有効に機能していることから、社外取締役2名を含む取締役11名で構成される取締役会と、社外監査役2名を含む監査役4名で構成される監査役会による監査役制度を採用しています。また、従来から取締役会と執行機関との機能を分離するとともに、代表取締役会長・代表取締役社長の報酬を決定する報酬委員会と、株主総会で選任される取締役候補者の選定および取締役会で選任される取締役社長候補者の選定等を行う指名委員会をそれぞれ取締役会のなかに設置し、ガバナンスの向上を目指しています。なお、報酬委員会・指名委員会は、代表取締役会長、代表取締役社長を除く取締役3名でそれぞれ構成されています。

また、株主重視の経営のもと、株主の皆さまに対する透明性が重要であるとの視点に立ち、代表取締役の個別報酬開示等を実施しています。2002年6月開催の定時株主総会において、経営環境の変化に迅速に対応し、経営責任をより一層明確に示す体制とするため、取締役の任期を2年から1年に変更しています。執行体制については、取締役会と執行機関の役割をより明確化するために、2003年4月から執行役員制を導入し、スピーディーな事業戦略の立案・実行に取り組んでいます。

### 内部統制システムおよびリスク管理体制

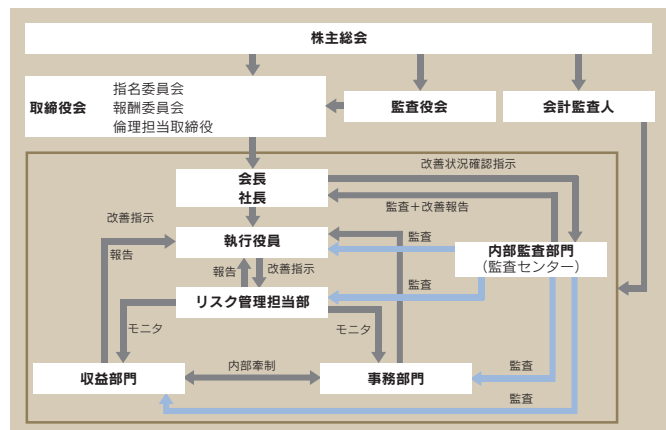
当社は、高い水準での企業倫理を保持し、法律、国際的なルールを遵守して行動することを第一義に考え、倫理担当取締役を任命するとともに倫理基準を制定し、企業倫理の徹底に取り組んでいます。また、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の重要性を再認識し、監査センターにこうした観点に立った内部監査機能を充実させていくとともに、総務部内にビジネスリスク、オペレーションリスクなどの危機管理対策を遂行する機能を設け、それぞれのリスクに対する必要な社内規程類の整備および教育・啓蒙活動などを実施しています。

社長直轄組織である監査センターは、当グループの国内・海外拠点において監査を実施し、当グループの内部統制システム、すなわち、経営方針等の共有化、各種情報伝達、リスク評価、それらに基づく業務活動の有効性評価を行い、必要な場合には現場への業務改善の支援を行っています。また、経営層に対する監査結果の月次報告や監査役との情報交換会・監査役への報告会を実施しています。

監査役監査については常勤監査役が中心となり、取締役会、経営会議等の重要会議に全て出席するほか、業務監査、会計監査、リスク管理の評価等を行うとともに、取締役の職務執行を監査しています。

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、期中監査に際して当社からあらゆる情報、データを提供しており、迅速かつ正確な監査が実施し易い環境を整備しています。業務を執行した公認会計士の氏名および継続監査年数は、高橋勉氏は1年、大西健太郎氏は2年であり、会計監査の補助者は、公認会計士5名、会計士補6名、その他1名です。

コーポレート・ガバナンス、内部統制システムおよびリスク管理体制の模式図



### 社外取締役、社外監査役の役割

当社の社外取締役である井上弘氏は、株式会社東京放送の代表取締役社長であり、当社取締役会の意思決定の有効性を客観的に確保する観点から、企業経営者としての経験・見識に長けた社外取締役として選任しています。

当社の社外取締役である常深康裕氏は、民間企業のシンクタンクの主管研究員として社会、技術、経済の調査研究に従事されました。常深氏は幅広い見識を有した方であり、当社取締役会の意思決定の有効性を客観的に確保する観点から当社の社外取締役として選任しています。

当社の社外監査役である田近東吾氏は、他企業での海外勤務経験が豊富でグローバルな見識を有しており、監査の妥当性を客観的に確保する観点から社外監査役として選任しています。

当社の社外監査役である前田博氏は、西村ときわ法律事務所所属の弁護士であり、監査の妥当性を客観的に確保する観点から社外監査役として選任しています。

### 役員報酬および監査報酬

当社および当社子会社（公開会社を除く）は、従来から業績に連動して変動する報酬体系および株価に連動するストックオプションなどのインセンティブ報酬制度を積極的に導入してきましたが、連結当期純利益や株主価値との連動性をさらに高めるとともに経営の透明性向上・企業競争力高揚につなげることを目的として、2006年3月期から役員報酬体系を変更しました。

変更後の役員報酬制度につきましては、2005年3月期いっばいをもって、固定的報酬である取締役・監査役・執行役員の退職（慰労）金制度を廃止しています。また、業績連動報酬部分と連結当期純利益との相関性を明確に持たせることによって、連結業績や株価に対する連動性引き上げを図り、新しい役員報酬は、固定的月額報酬と業績連動報酬である現金報酬（年次賞与）と株式報酬（株式報酬型ストックオプション）で構成されます。

取締役・執行役員の業績連動報酬部分の総額は、連結当期純利益に対する3%を上限として決定するものとし、このうち現金報酬（年次賞与）と株式報酬（株式報酬型ストックオプション）の比率を概ね2対1としています。この制度により、業績・株価上昇によるメリットのみならず、下落によるリスクを株主の皆さま

と共有することとなり、業績向上・株価上昇へのインセンティブ強化が図れるものと確信しています。また当社は、株主重視の経営のもと、株主の皆さまに対する透明性が重要であるとの視点に立ち、営業報告書において、代表取締役の個別報酬および取締役、監査役各々の報酬総額を開示しています。また、有価証券報告書において、取締役、監査役報酬を社内・社外の区分に応じ、各々の総額を開示しています。

#### 役員報酬

社内取締役に支払った報酬	360百万円
社外取締役に支払った報酬	10百万円
社内監査役に支払った報酬	51百万円
社外監査役に支払った報酬	26百万円

(注) 上記金額には、取締役に対する年次賞与および退職慰労金を含めていません。

#### 監査報酬

監査証明に係る報酬	49百万円
-----------	-------

(注) 上記金額は、当社とあずさ監査法人が契約している監査契約に基づく金額です。

### 株主総会に関する取り組みおよびIR活動について

当社は、株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けて、株主総会日の3週間以上前に株主総会招集通知を早期発送しており、株主総会日を集中日以外の開催日に設定しています。また、議決権行使の方法については、インターネットを利用した議決権行使を採用するほか、(株)ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームにも参加しています。その他の株主総会に関する取り組みとしましては、招集通知・決議通知・株主総会のプレゼンテーション資料のホームページへの掲載や、外国人向けの招集通知の英訳版の提供を行っています。

IRの活動状況については、アナリスト、機関投資家向けには、四半期ごとに説明会を開催し、その際に使用したプレゼンテーション資料をホームページに掲載しています。海外投資家向けには、年間を通じて、3~4回の海外IRロードショーをIR担当取締役のもと実施しています。

## 取締役・監査役および執行役員

(2006年6月23日現在)

### 取締役



東 哲郎  
代表取締役会長



常石 哲男<sup>2</sup>  
取締役副会長



佐藤 潔  
代表取締役社長



原 護<sup>1</sup>  
取締役



黒岩 健吾  
取締役



久保寺 正男  
取締役



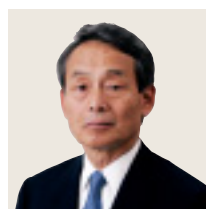
本田 祐一<sup>1,3</sup>  
取締役



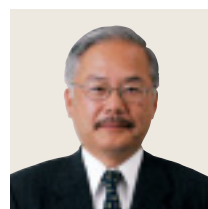
古垣 圭一<sup>2</sup>  
取締役



岩津 春生<sup>2</sup>  
取締役



井上 弘<sup>1\*</sup>  
取締役/  
株式会社東京放送  
代表取締役社長



常深 康裕\*  
取締役

### 監査役



糸山 武敏  
常勤監査役



田中 健生  
常勤監査役



田近 東吾\*  
常勤監査役



前田 博\*  
監査役/  
西村とさわ法律事務所 弁護士

(注)  
1. 報酬委員会委員  
2. 指名委員会委員  
3. 倫理担当取締役  
\* 社外取締役および社外監査役

### 執行役員

#### 会長

東 哲郎

#### 副会長

常石 哲男

IR、法務・知的財産、  
カスタマーリレーション担当

#### 社長

佐藤 潔

#### 常務執行役員

黒岩 健吾  
製造・IT部門統轄

久保寺 正男  
技術・開発部門統轄

本田 祐一  
財務・経理担当

岩津 春生  
SPE-1事業部長

竹淵 裕樹  
経営戦略室長

#### 執行役員

溝口 信  
営業・サービス統括本部長  
国内営業・サービス本部長

小野里 充  
FPD事業部長

Ben Tsai  
技術担当

原田 芳輝  
管理部門統轄

布川 好一  
人事部・人材開発センター・財務部担当

伊東 晃  
SPE-1事業部副事業部長  
クライアントラックBU  
ジェネラルマネージャー

秦 雅章  
SPE-1事業部副事業部長  
サーフェスプレパレーションシステムBU  
ジェネラルマネージャー

原 功三  
SPE-2事業部長

伊藤 高司  
SPE-2事業部副事業部長  
エッチングシステムBU  
ジェネラルマネージャー

鷺野 憲治  
SPE-2事業部副事業部長  
枚葉成膜BU  
ジェネラルマネージャー

北山 博文  
SPE-3事業部長

竹中 博司  
SPE-3事業部副事業部長  
サーマルプロセスシステムBU  
ジェネラルマネージャー

有賀 剛  
SPE-4事業部長

永澤 俊郎  
SPE-4事業部副事業部長  
テストシステムBU  
ジェネラルマネージャー

春原 清  
欧米営業・サービス本部長

栗木 康幸  
韓国営業・サービス本部長

山口 千明  
アジア営業・サービス本部長

阪本 甚三郎  
営業・サービス統括本部副本部長  
ポストセールス本部長

天野 勝之  
コンピュータ・ネットワーク事業部長

石川 陽一  
マーケティング担当

保坂 重敏  
技術開発センター・開発企画室担当

富田 博  
MEMS事業担当

(注) BUはビジネスユニットの略称です。

## 知的財産報告書

東京エレクトロンのコア技術は、半導体およびFPD製造のためのプロセス技術およびメカトロニクス技術であり、製品競争力強化のための技術開発を推進しています。また今年度から利益率向上に向けた取り組みとして、①高付加価値の新製品のリリース、②製造力の向上、③ポストセールスビジネスの拡大、をテーマとして掲げて事業を進めています。このような状況のもと、独自開発した自社技術および自社製品の知的財産権による保護なくしては、ビジネスを円滑に進めることができません。

当社は、知的財産戦略が技術戦略および製品戦略と三位一体となることによって初めて、期待した効果が最大限に発揮され则认为しています。

また、昨今の半導体メーカーとの役割分業化により、装置のみならずプロセス、複数プロセスのインテグレーション、さらにはプロセスコントロールへと、当社の役割が拡張を続けることによる知的財産権保護の多様化に対しても、装置レシピや、ソフトウェア技術、並びに複数の製造装置のプロセス管理技術等に関する特許出願による対応を積極的に行うことで保護強化に努めています。

### 知的財産の取得・管理、営業秘密管理、技術流出防止に関する方針

当社においては「知的財産権に関する規程」で知的財産権の取り扱いについて定めており、昨年より施行された改正特許法の趣旨に基づき、規程の改定を行いました。この規程においては、発明・考案・創作者には、特許、実用新案、意匠などの出願時一時金と、社内実施、ライセンスなどの社外実施の実績に応じた補償金とを支払うこととしています。また、技術者による発明・考案・創作への意欲向上のため、発明奨励賞などの発明報奨制度を制定しています。

また、営業秘密などは、「技術・営業情報管理規程」および「技術・営業情報管理運用マニュアル」に基づいて厳密に管理されており、「営業秘密管理指針」および「技術流出防止指針」で定められる内容とほぼ同等の管理内容となっています。

また、資材・調達部門との連携強化により、部品レベルでの模倣・海賊品対策を強化しています。さらに、日本国内のみならず、米・アジア諸国の現地の法律事務所との連携や、経済産業省や日本貿易振興機構、知的財産協会等の機関との連携、また、様々な活動への参画等を通して、模倣・海賊品対策への積極的な活動を行っています。

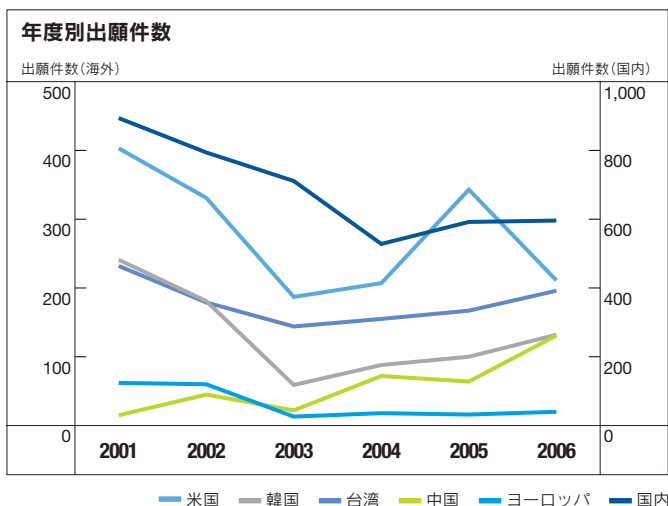
### 知的財産権の出願状況

2006年3月末日時点での、当社の国内外における特許出願状況は別表のとおりです。既に、全体的には国内外への特許取得の厳選化を進めていますが、各事業分野における製造拠点・市場を考慮し、日本を含む出願国の見直しを実施しています。特に、過去数年間の施策であった米国への出願強化のほか、東アジアを中心とした模倣・海賊品対策として、中国、韓国、台湾などへの出願強化を行っております。

### ライセンス関連活動の事業への貢献

当社は自社開発製品や開発技術について、出願・権利化に成功した知的財産権を競合他社にライセンスアウトすることで収益を上げるのではなく、自社製品における技術的差別化や競争優位性確保を重点として、知的財産戦略を構築・実行しています。技術がますます高度化、複雑化している半導体およびFPD製造装置分野では、最先端技術を導入した新製品を効率良く開発し早期に市場投入するために、あらゆる知的財産権を有効に活用することが必要です。当社は、最先端技術の導入、研究開発効率の向上、新製品の早期市場投入を重視し、自社開発による知的財産の利用と同様に他社の知的財産を尊重し、ライセンスインなどを行うことで有効活用しています。

今後は、自社保有の知的財産権によっては当社事業領域外の第三者や協業パートナーへの譲渡やライセンスなども検討していく予定です。



## 財務概況

このセクション(財務概況)における業績は、2006年3月期の数値を示しており、比較は、2005年3月期と行っています。

なお、当社は2005年3月期より、次の会計方針の変更および事業区分の変更を行っています。

- 半導体製造装置およびFPD製造装置の収益の計上基準を従来の出荷基準から、原則として設置完了基準に変更いたしました。
- 半導体製造装置およびFPD製造装置に係る保証期間中のアフターサービス費用については、従来の支出時の費用処理から、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更いたしました。
- 従来の単一セグメントから、製品・サービスの種類および販売方法などの類似性を考慮して、「産業用電子機器」、「電子部品」の区分によるセグメントに変更いたしました。

## 売上および利益

### 事業環境

当期2006年3月期の世界のマクロ経済環境は、原油価格の高騰、米国での大型ハリケーン被害といった経済にマイナスインパクトを与える事象があったものの、米国および中国の経済によって牽引されながら、総じて良好なものとなりました。また、日本においては、企業の好業績を背景とした積極的な設備投資や雇用改善などが見られ、着実に景気が回復しました。

当社の参画しているエレクトロニクス業界においては、携帯型音楽プレーヤー、デジタルカメラ、DVDレコーダー、薄型テレビなどを始めとするデジタル家電製品の売上が好調に推移し、半導体需要の裾野がさらに拡大しました。また、パソコン、携帯電話についても、BRICsを始めとする新たな経済成長圏への急速な浸透が始まり、半導体需要を押し上げる要因となりました。こうした動向を背景に、半導体メーカーや液晶パネルメーカーが積極的な設備投資を行いました。

### 売上の状況

2006年3月期の連結売上高は、前期比6.0%増の6,737億円となりました。

地域別で見ると、半導体製造装置の売上高が日本・米国において前期を大きく上回り、韓国・台湾においても堅調に推移しました。またFPD製造装置では、台湾地域での売上が引き続き好調でした。この結果、国内売上高が12.8%増加の2,625億円、海外売上高が2.0%増加の4,112億円となり、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前期の63.4%から61.0%に低下しました。

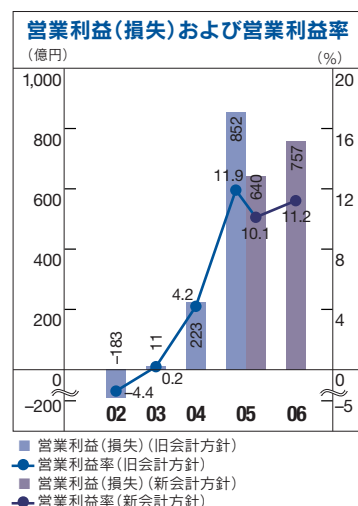
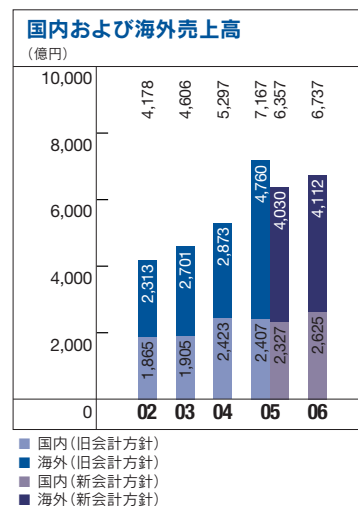
また、2006年3月期の連結受注高は7.0%増加の7,216億円、期末の受注残高は15.3%増加の3,610億円となり、いずれも過去最高となりました。

### 売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は前期比5.3%増加の4,840億円、売上総利益は7.9%増加の1,897億円となり、売上総利益率は0.5ポイント改善して28.2%となりました。半導体製造装置売上の増加が改善の主な要因でした。

販売費及び一般管理費は、1.9%増加の1,140億円、売上高に対する比率は17.0%でした。一般管理費に含まれる研究開発費は492億円と12.1%増加しましたが、減価償却費や管理可能経費が減少したために、販売費及び一般管理費全体では微増に留まりました。

これらの結果、営業利益は18.3%増加の757億円、営業利益率は1.1ポイント上昇し、11.2%となりました。





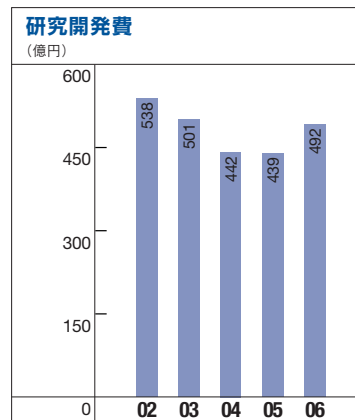
## 研究開発費

当期の研究開発には、前述したように、前期比12.1%増加の492億円を投じました。

製品別に見ると、半導体製造装置では、半導体デバイスの微細化への対応のみならず、さらなる高速化、低消費電力化を実現するための新材料への対応が求められており、これらに応える新技術・新製品の開発に取り組みました。当期は、こうした継続的な研究開発の成果として、6製品分野中、5つの分野で新製品を市場にリリースすることができました。FPD製造装置では、主に、大型ガラス基板対応の装置開発に取り組み、第8世代ガラス基板対応の新機種を市場に投入しました。

また、各製造装置の環境特性にあわせた環境負荷低減への取り組みも積極的に行っており、研究開発費の一部が使われています。

こうした既存分野における新技術・新製品の開発のみならず、コア技術をベースにした新規事業創出のための開発投資も行いました。



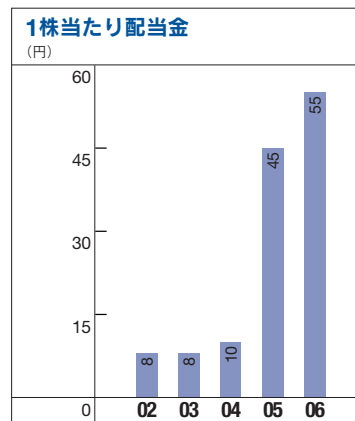
## その他収益(費用)および当期純利益

前期は、過年度の収益に対応する製品保証引当金125億円を特別損失として計上したことなどにより、その他の費用純額は82億円でしたが、当期は大きな特別利益および特別損失が発生しなかったために、その他の費用純額は4億円に留まりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、35.1%増加の753億円となりました。

当期純利益は480億円でした。前期には繰延税金資産の再計上279億円が大きな増益効果となりましたが、当期はその反動で、前期比で22.1%の減少となりました。また、1株当たり当期純利益は267.61円(前期1株当たり当期純利益343.63円)となりました。

## 配当政策および当期配当金

当社は、業績連動型・収益対応型の配当を行うことを株主還元の基本方針としています。当期より、連結当期純利益に対する配当性向20%を目途とすることを新しい配当政策とし、配当を実施していきます。当期の1株当たり配当金は前期比10円増加の55円、配当性向は連結ベースで20.6%となりました。



	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期
売上高	¥417,825	¥460,580	¥529,654	¥635,710	<b>¥673,686</b>
売上総利益	115,555	134,040	140,155	175,913	<b>189,732</b>
売上総利益率	27.7%	29.1%	26.5%	27.7%	<b>28.2%</b>
販売費及び一般管理費	133,865	132,921	117,875	111,930	<b>114,029</b>
営業利益(損失)	(18,310)	1,119	22,280	63,983	<b>75,703</b>
営業利益率	(4.4)%	0.2%	4.2%	10.1%	<b>11.2%</b>
税金等調整前当期純利益(損失)	(22,919)	(23,010)	14,936	55,775	<b>75,328</b>
当期純利益(損失)	(19,938)	(41,554)	8,297	61,601	<b>48,006</b>

2005年3月期に収益計上基準の変更を始めとする会計方針の変更を行いました。詳しくは連結財務諸表注記をご参照ください。

## セグメント別の状況

### 産業用電子機器事業

主力の半導体製造装置の売上高が好調だったことにより、当セグメントの2006年3月期における売上高(他のセグメントへの内部売上を含む)は、前期比6.8%増加の5,878億円となりました。営業利益は19.4%増加の726億円、営業利益率は1.3ポイント上昇し、12.3%となりました。

#### ■ 半導体製造装置

当事業の外部顧客への売上高は、6.5%増加の4,869億円となりました。

携帯型音楽プレーヤー、カーエレクトロニクス製品の急伸に加え、年度初めにはやや慎重な見方もあったパソコン・携帯電話の出荷も順調に伸び、これらの電子機器に搭載されるNAND型フラッシュメモリ、DRAMなどの半導体需要が好調に推移しました。こうした動向を受け、半導体メーカーが生産能力強化と最先端デバイス開発に向けた設備投資を積極的に行ったため、当社製品に対する引き合いが活発化しました。

製品群では、アジアを中心とした半導体メモリメーカーによる力強い設備投資意欲を背景に、エッチング装置、熱処理成膜装置、CVD装置、サーフェスプレパレーションシステムの売上が増加しました。製品モデル別では、次世代の微細化技術に対応するコータ/デベロップCLEAN TRACK™ LITHIUS™、新型オートウエットステーションEXPEDIUS、また最新型のエッチングチャンバー SCCM™-JIを搭載した酸化膜エッチング装置Telius™、などの販売が拡大しました。

ウェーハ口径別では、300mmウェーハ対応装置売上が85%、200mmウェーハ対応装置売上が15%となりました。

当事業の通期受注高は2.1%減少の4,999億円、期末の受注残高は5.5%増加の2,492億円となりました。

#### ■ FPD製造装置

当事業の外部顧客への売上高は、8.2%増加の812億円となりました

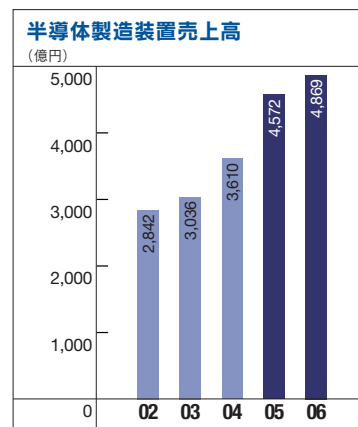
デジタル放送、ハイビジョン放送への移行に伴い、液晶テレビなどの大画面薄型テレビが一般家庭に急速に普及してきており、液晶パネルメーカーは、生産能力強化と最先端ディスプレイパネル開発のための設備投資を強化しました。このような環境のもと、特に台湾地域における売上が拡大しました。世代別には、第6世代ガラス基板対応装置が売上に大きく貢献し、第7世代ガラス基板対応装置も売上が急伸しました。

当事業の通期受注高は、82.2%増加の1,135億円、期末の受注残高は、48.4%増加の991億円となりました。

#### ■ コンピュータ・ネットワーク

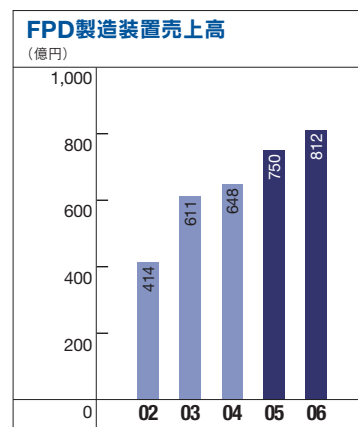
当事業の外部顧客への売上高は、9.6%増加の175億円となりました。

売上高の40%を占めるSAN(Storage Area Network)関連製品では、ネットワーク構築の基盤技術であるファイバーチャネルスイッチ、ホストバスアダプタビジネスの売上が堅調に推移しました。ネットワーク関連製品では、安全性の高いWebサイト構築を可能にする製品を中心にサイト構築ビジネスが堅調に推移し、これに伴うサポートおよび保守の売上も増加しました。



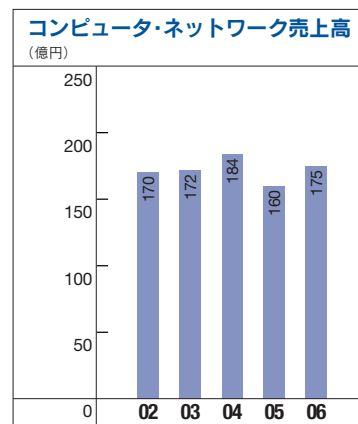
■ 旧会計方針  
■ 新会計方針

2005年3月期より、従来、半導体製造装置部門売上高に含めていたFPD製造装置の売上を、半導体製造装置部門売上高から分離して開示しています。本グラフ上の2004年3月期以前の半導体製造装置売上高は、読者の利便性を考慮し、単独ベースでのFPD製造装置売上を差し引いた数字で示しています。(数字：監査対象外)



■ 旧会計方針  
■ 新会計方針

2005年3月期より、従来、半導体製造装置部門売上高に含めていたFPD製造装置の売上を、半導体製造装置部門売上高から分離して開示しています。本グラフ上の2004年3月期以前のFPD製造装置売上は単独ベース、2005年3月期より連結ベースで示しています。



当事業の通期受注高は、13.5%増加の187億円となり、期末の受注残高は28.7%増加の53億円となりました。

尚、当コンピュータ・ネットワーク部門の航空宇宙関連製品ビジネスを除いた全ての事業が、2006年10月1日に、会社分割により東京エレクトロンデバイス株式会社に承継される予定です。

## ■ その他

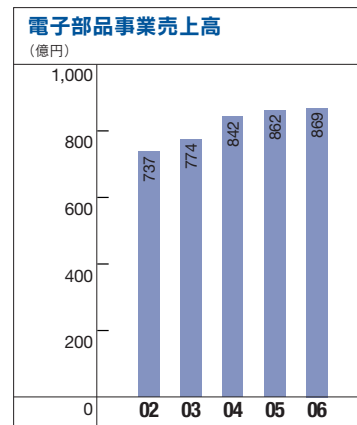
その他の売上は、主に、保険業務、旅行業務等の内部サービス関連業務の売上です。売上高は、1.4%減少の12億円となりました。

## 電子部品事業(東京エレクトロンデバイス株式会社)

当セグメントの2006年3月期の売上高(他のセグメントへの内部売上を含む)は、前期比0.2%増加の883億円となりました。営業利益は前期と同等の31億円、営業利益率は3.5%でした。また、外部顧客への売上高は0.7%増加の869億円でした。

製品群別売上構成比は、「半導体製品」88.6%「ボード製品」4.7%「ソフトウェア」3.6%「一般電子部品」3.1%でした。売上全体のほぼ9割を占める「半導体製品」においては、設備投資の増加を背景にして、ファクトリー・オートメーション関連装置や携帯電話基地局向けの製品が堅調でした。また、個人消費の拡大を背景にして、薄型テレビやカーナビゲーションシステム向け製品の売上も堅調でした。

当事業では、新規顧客の開拓に努め、カスタムICや汎用IC(アナログIC)など、高度な技術サポートを要する高付加価値商品の販売に注力しています。また、半導体の設計受託業務の拡大を図り、自社ブランド商品「inrevium(インレビウム)」のマーケティングを推進するなど、開発ビジネスの強化に努めています。



上記グラフは外部顧客への売上高を示しています。

2006年3月期	(百万円)				
	産業用 電子機器	電子部品	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	¥586,805	¥86,881	¥673,686	¥ -	¥673,686
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,004	1,409	2,413	(2,413)	-
合計	587,809	88,290	676,099	(2,413)	673,686
営業費用	515,241	85,190	600,431	(2,448)	597,983
営業利益	72,568	3,100	75,668	35	75,703
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	¥626,838	¥37,089	¥663,927	¥ (684)	¥663,243
減価償却費	20,512	258	20,770	-	20,770
固定資産の減損損失	419	-	419	-	419
資本的支出(無形固定資産及びその他資産への支出を含む)	16,223	144	16,367	-	16,367

## 財政状態およびキャッシュ・フロー

### 資産、負債および資本

2006年3月期末の総資産は、前期末から189億円増加の6,632億円となりました。

流動資産では、現金及び預金の増加246億円、受取手形及び売掛金の減少35億円、たな卸資産の増加23億円などにより223億円増加し、5,175億円となりました。また、資産回転日数の短縮に取り組んだ結果、受取手形及び売掛金(未収金を除く)の回転日数が99日から92日に、また、たな卸資産回転日数が93日から89日に改善しました。

有形固定資産は、主に設備投資の減価償却が進んだことにより、37億円減少の947億円となりました。

投資その他資産は、株式市況の回復による評価益などにより投資有価証券が45億円増加しましたが、繰延税金資産、無形固定資産が減少したことにより、全体では3億円増加の510億円となりました。

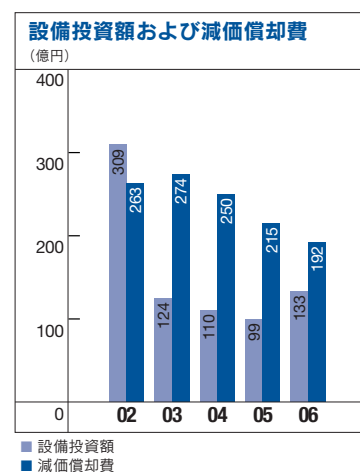
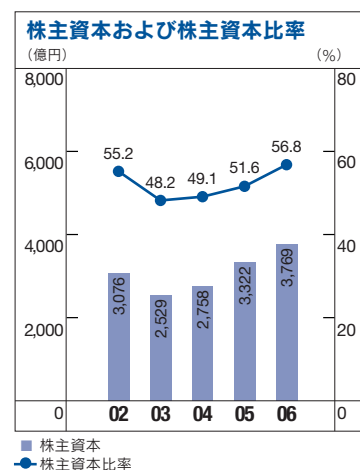
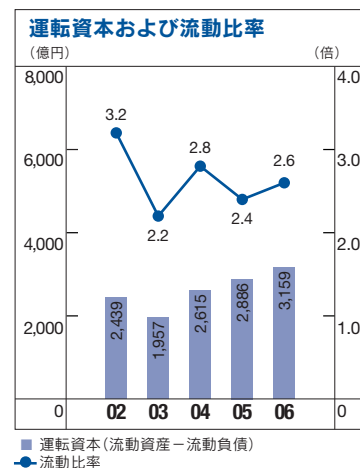
総負債は、261億円減少の2,816億円となりました。

前期に引き続き有利子負債の低減に取り組んだ結果、短期借入金、1年以内償還予定長期借入金及び社債、長期借入金及び社債を合わせた有利子負債が、普通社債300億円の減少、銀行借入金43億円の減少により344億円減少して651億円となりました。これにより、デット・エクイティ・レシオは前期末の29.9%から17.3%に改善しました。

株主資本は、好業績の結果、利益剰余金が前期末比378億円増加したことを主な要因に、447億円増加の3,769億円となりました。これにより、株主資本比率は5.2ポイント増加の56.8%、株主資本当期純利益率(ROE)は6.8ポイント減少の13.5%となりました。

### 設備投資額および減価償却費

設備投資額は、前期比35.0%増加の133億円となりました。設備投資の主な内容は、半導体製造装置およびFPD製造装置の研究開発用の評価機・測定機の取得、およびIT関連投資でした。減価償却費は、10.7%減少の192億円でした。



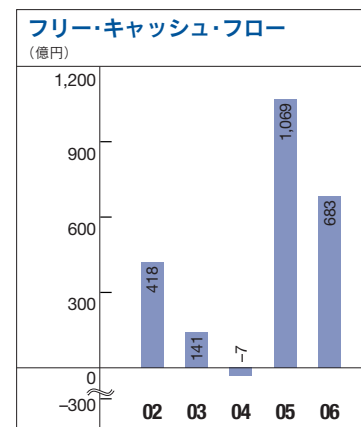
## キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比355億円減少の789億円のプラスとなりました。主な内容としては、税金等調整前当期純利益753億円、減価償却費192億円、受取手形及び売掛金の減少51億円、支払手形及び買掛金債務の増加67億円がそれぞれキャッシュ・フローのプラスとなった一方、前受金の減少95億円、法人税等の支払額195億円がキャッシュ・フローのマイナスとなったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比31億円減少のマイナス105億円となりました。主な内容は、研究開発用の評価機・測定機等の有形固定資産の取得による86億円の支出です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比91億円減少のマイナス434億円となりました。主な内容は、第9回無担保社債300億円の償還、長期借入金の返済55億円、配当金の支払い98億円です。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、246億円増加の1,400億円となりました。



フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

## 事業などのリスク

当社の経営成績、財務状況および当社株価などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

### (1) 外国為替変動による影響

当社は、事業の積極的な海外展開に成功したことにより、海外への売上高比率が高くなっています。当社の輸出は為替リスクを回避するために円建て取引にて行うことを原則としていますが、一部外貨建て輸出も存在し、その場合には受注時の先物為替予約などによって為替リスクヘッジに努めています。しかしながら、急激な為替変動によって価格の変動が生じ為替リスクとなることがあり、当社の業績に間接的に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 研究開発による影響

当社は、微細加工技術、真空技術、プラズマ技術、熱処理技術、塗布・現像技術、洗浄技術、ウェーハ搬送技術、クリーン化技術などの最先端技術について積極的な研究開発投資および研究開発活動を継続的に実施することにより、最先端の技術を創造するとともに、当該技術を搭載した新製品を早期市場投入することによって当社が参入する各製品分野において上位の市場シェアと高い利益率の獲得に成功してきました。しかしながら、新製品投入タイミングのずれなどの影響により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 半導体市場変動による影響

当社は、技術革新が激しく自らの強みを発揮できる半導体製造装置などのハイテク分野に資源を集中させることにより、高い利益率を獲得してきました。半導体市場は技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあるため、当社はこのような局面においても利益を生み出せるように構造改革にも積極的に取り組んできました。しかしながら、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注取消、過剰設備・人員、在庫増加などの発生により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 特定顧客への取引集中による影響

当社は、優れた最先端技術を搭載した製品および顧客満足度の高いサービス体制を通じて、国内の大手半導体メーカーを含む、世界中の主要な大手半導体メーカーとの取引拡大に成功してきました。大手半導体メーカーの大規模設備投資のタイミングによっては売上高が特定の顧客に一時的に集中することがあり、販売競争の激化によって当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 安全に関する影響

当社は、開発・製造・販売・サービス・管理などの各種業務の遂行において安全や健康に対する配慮を常に念頭において行動するという基本理念のもと、当社製品の安全性向上や健康影響排除のために積極的かつ継続的に努力しています。しかしながら、当社製品に関連する安全性などの問題により、顧客への損害発生、受注取消などが発生した場合、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 品質に関する影響

当社は、優れた最先端技術を積極的に開発し新製品に搭載し早期に市場に投入すると同時に、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立、およびレベルの高いサービス体制の確立にも努め、その結果、当社の製品を多くの顧客に採用して頂くことができました。しかしながら、当社の製品が最先端技術製品であるなどの原因によって、未知の分野の開発技術も多く存在し、予期せぬ不具合が発生するなどにより当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 知的財産権に関する影響

当社は、製品の差別化と競争力強化のために、最先端技術早期開発のための研究開発戦略を事業戦略および知的財産戦略と三位一体で推進することにより、多くの独自技術の専有化を可能とし、各製品分野における高い市場シェアと利益率の確保に成功してきました。しかしながら、当社の製品は多くの最先端技術が統合・最適化された製品であることもあり、第三者の技術や知的財産権を回避する場合などがあるため、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) その他リスク

当社は、新たな高成長・高収益事業の創出、既存事業におけるさらなる高収益の追求、市場規模縮小時においても利益を生み出すことのできる体質への改善に積極的に取り組むとともに、環境保全活動の推進、コンプライアンスやリスク管理体制の再整備にも取り組んできました。しかしながら、当社が事業を遂行する限りにおいては、同業他社および他業種企業と同様に、世界および各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症などの不可抗力、金融・株式市場、政府などによる規制、仕入先の供給体制、商品・不動産市況、国内外での人材確保、標準規格化競争、重要人材の喪失などの影響を受け、場合によっては当社業績に悪影響を及ぼすことが想定されます。

## 6年間の主要財務データ

東京エレクトロン株式会社及び子会社  
2001年3月期から2006年3月期

この日本語版アニュアルレポートは、海外の読者向けに作成された英語版アニュアルレポートを翻訳したものです。従って、その連結財務諸表部分は、日本で公表されている連結財務諸表を基礎として作成されておりますが、表示上異なる箇所があります。

	千米ドル	百万円					
	2006	2006	2005	2004	2003	2002	2001
売上高 <sup>1</sup> .....	<b>\$5,734,965</b>	<b>¥673,686</b>	¥635,710	¥529,654	¥460,580	¥417,825	¥723,880
半導体製造装置 <sup>2</sup> .....	<b>4,144,743</b>	<b>486,883</b>	457,191	425,747	364,689	325,715	619,001
FPD製造装置 <sup>2</sup> .....	<b>691,040</b>	<b>81,176</b>	75,038	-	-	-	-
コンピュータ・ネットワーク <sup>2</sup> .....	<b>148,951</b>	<b>17,497</b>	15,966	18,448	17,193	17,031	14,054
電子部品 .....	<b>739,599</b>	<b>86,881</b>	86,249	84,229	77,380	73,658	89,211
その他 .....	<b>10,632</b>	<b>1,249</b>	1,266	1,230	1,318	1,421	1,614
営業利益(損失) .....	<b>644,446</b>	<b>75,703</b>	63,983	22,280	1,119	(18,310)	121,086
税金等調整前当期純利益(損失) .....	<b>641,256</b>	<b>75,328</b>	55,775	14,936	(23,010)	(22,919)	99,132
当期純利益(損失) .....	<b>408,663</b>	<b>48,006</b>	61,601	8,297	(41,554)	(19,938)	62,012
国内売上高 .....	<b>2,234,883</b>	<b>262,532</b>	232,678	242,318	190,513	186,516	299,272
海外売上高 .....	<b>3,500,082</b>	<b>411,154</b>	403,032	287,336	270,067	231,309	424,608
減価償却費 .....	<b>163,191</b>	<b>19,170</b>	21,463	24,963	27,374	26,294	21,679
設備投資額 .....	<b>113,517</b>	<b>13,335</b>	9,876	11,007	12,359	30,946	49,403
研究開発費 .....	<b>418,673</b>	<b>49,182</b>	43,889	44,150	50,123	53,827	52,911
総資産 .....	<b>5,646,063</b>	<b>663,243</b>	644,320	561,632	524,901	556,915	729,511
株主資本 .....	<b>3,208,480</b>	<b>376,900</b>	332,165	275,800	252,904	307,579	333,281
従業員数(人) .....		<b>8,901</b>	8,864	8,870	10,053	10,171	10,236
	米ドル	円					
1株当たり当期純利益(損失) <sup>3</sup> .....							
1株当たり当期純利益(損失) .....	<b>\$ 2.28</b>	<b>¥ 267.61</b>	¥ 343.63	¥ 46.37	¥ (238.57)	¥ (113.85)	¥ 353.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 <sup>4</sup> .....	<b>2.28</b>	<b>267.32</b>	343.54	45.78	-	-	344.75
1株当たり配当金 .....	<b>0.47</b>	<b>55.00</b>	45.00	10.00	8.00	8.00	38.00
発行済株式総数(単位:千株) .....		<b>180,611</b>	180,611	180,611	175,698	175,691	175,691
株主総数(人) .....		<b>46,272</b>	60,857	60,873	49,259	37,116	42,781
		%					
株主資本当期純利益率 .....		<b>13.5</b>	20.3	3.1	(14.8)	(6.2)	20.4
営業利益率 .....		<b>11.2</b>	10.1	4.2	0.2	(4.4)	16.7
株主資本比率 .....		<b>56.8</b>	51.6	49.1	48.2	55.2	45.7
総資産回転率(回) .....		<b>1.03</b>	1.05	0.97	0.85	0.65	1.18
	米ドル	千円					
従業員1人当たり売上高 .....	<b>\$ 644,309</b>	<b>¥ 75,687</b>	¥ 71,718	¥ 59,713	¥ 45,815	¥ 41,080	¥ 70,719

1 2004年3月期まで半導体製造装置及びFPD(Flat Panel Display)製造装置は、出荷基準によって売上を計上しております。

2005年3月期より、原則として設置完了基準によって売上を計上しております。

2 2004年3月期までは、FPD製造装置は半導体製造装置に含まれております。

2000年4月1日より、コンピュータ・システムはコンピュータ・ネットワークに名称を変更しました。

3 2003年3月期より、ASBJ(企業会計基準委員会)発表の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 2002年3月期及び2003年3月期は、希薄化の影響はありません。

## 連結貸借対照表

東京エレクトロン株式会社及び子会社  
2006年3月31日及び2005年3月31日現在

資産	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
<b>流動資産:</b>			
現金及び現金同等物 .....	¥140,024	¥115,420	\$1,191,998
受取手形及び売掛金 .....	169,038	172,488	1,438,989
貸倒引当金 .....	(165)	(114)	(1,403)
たな卸資産 .....	163,746	161,489	1,393,938
繰延税金資産 .....	21,356	18,173	181,802
前払費用及びその他流動資産 .....	23,489	27,730	199,953
流動資産合計 .....	517,488	495,186	4,405,277
<b>有形固定資産:</b>			
土地 .....	18,150	18,351	154,504
建物及び構築物 .....	112,225	111,119	955,351
機械装置・運搬具及び工具器具備品 .....	94,764	90,497	806,712
建設仮勘定 .....	2,216	1,786	18,863
合計 .....	227,355	221,753	1,935,430
減価償却累計額 .....	132,617	123,337	1,128,941
有形固定資産合計 .....	94,738	98,416	806,489
<b>投資その他資産:</b>			
投資有価証券 .....	14,860	10,381	126,502
繰延税金資産 .....	13,175	15,313	112,153
無形固定資産 .....	16,710	18,612	142,246
その他資産 .....	6,272	6,412	53,396
投資その他資産合計 .....	51,017	50,718	434,297
<b>資産合計</b> .....	<b>¥663,243</b>	<b>¥644,320</b>	<b>\$5,646,063</b>

連結財務諸表注記参照



## 負債及び資本

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
<b>流動負債:</b>			
短期借入金 .....	¥ 2,100	¥ 976	\$ 17,877
一年以内返済予定長期借入金及び社債 .....	24,500	35,476	208,564
支払手形及び買掛金 .....	75,842	70,472	645,627
前受金 .....	33,811	42,970	287,824
未払法人税等 .....	22,895	13,357	194,902
賞与引当金 .....	10,231	8,645	87,093
製品保証引当金 .....	12,219	13,106	104,024
未払費用及びその他流動負債 .....	20,029	21,609	170,504
流動負債合計 .....	201,627	206,611	1,716,415
長期借入金及び社債 .....	38,500	63,000	327,743
退職給付引当金 .....	38,751	36,382	329,880
その他固定負債 .....	2,743	1,751	23,349
負債合計 .....	281,621	307,744	2,397,387
少数株主持分 .....	4,722	4,411	40,196
<b>偶発債務</b>			
<b>資本:</b>			
資本金、普通株式 .....	54,961	54,961	467,874
授権株式数: 300,000,000株 発行済株式総数: 2006年及び2005年3月31日現在 180,610,911株			
資本剰余金 .....	78,079	78,023	664,670
利益剰余金 .....	249,938	212,094	2,127,676
その他有価証券評価差額金 .....	5,118	2,133	43,565
為替換算調整勘定 .....	3,921	997	33,381
自己株式 .....	(15,117)	(16,043)	(128,686)
2006年3月31日現在 2,336,475株 2005年3月31日現在 2,529,672株			
資本合計 .....	376,900	332,165	3,208,480
負債及び資本合計 .....	¥663,243	¥644,320	\$5,646,063

## 連結損益計算書

東京エレクトロン株式会社及び子会社  
2006年3月期及び2005年3月期

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
<b>売上高</b> .....	<b>¥673,686</b>	¥635,710	<b>\$5,734,965</b>
売上原価 .....	<b>483,954</b>	459,797	<b>4,119,814</b>
<b>売上総利益</b> .....	<b>189,732</b>	175,913	<b>1,615,151</b>
販売費及び一般管理費 .....	<b>114,029</b>	111,930	<b>970,705</b>
<b>営業利益</b> .....	<b>75,703</b>	63,983	<b>644,446</b>
<b>その他収益(費用):</b>			
受取利息及び受取配当金 .....	<b>504</b>	236	<b>4,289</b>
支払利息 .....	<b>(687)</b>	(1,094)	<b>(5,846)</b>
開発補助金収入 .....	<b>1,537</b>	2,194	<b>13,081</b>
為替差損 .....	<b>(1,676)</b>	(723)	<b>(14,266)</b>
外国間接税還付益 .....	<b>855</b>	-	<b>7,282</b>
減損損失 .....	<b>(419)</b>	-	<b>(3,566)</b>
厚生年金基金代行返上益 .....	-	7,084	-
過年度製品保証引当金繰入額 .....	-	(12,470)	-
事業整理損失 .....	-	(2,783)	-
投資有価証券評価損 .....	<b>(94)</b>	(573)	<b>(804)</b>
固定資産等除却損 .....	<b>(658)</b>	(1,388)	<b>(5,604)</b>
その他—純額 .....	<b>263</b>	1,309	<b>2,244</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b> .....	<b>75,328</b>	55,775	<b>641,256</b>
<b>法人税等:</b>			
法人税、住民税及び事業税 .....	<b>29,189</b>	15,540	<b>248,490</b>
法人税等調整額 .....	<b>(2,352)</b>	(21,970)	<b>(20,025)</b>
<b>少数株主利益</b> .....	<b>485</b>	604	<b>4,128</b>
<b>当期純利益</b> .....	<b>¥ 48,006</b>	¥ 61,601	<b>\$ 408,663</b>
<b>1株当たり情報:</b>			
当期純利益 .....	<b>¥ 267.61</b>	¥ 343.63	<b>\$ 2.28</b>
潜在株式調整後当期純利益 .....	<b>267.32</b>	343.54	<b>2.28</b>
配当金 .....	<b>55.00</b>	45.00	<b>0.47</b>

連結財務諸表注記参照

## 連結株主持分計算書

東京エレクトロン株式会社及び子会社  
2006年3月期及び2005年3月期

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
<b>資本金</b>			
期首残高	¥ 54,961	¥ 54,961	\$ 467,874
期末残高	54,961	54,961	467,874
<b>資本剰余金</b>			
期首残高	78,023	78,023	664,196
自己株式処分差益	56	-	474
期末残高	78,079	78,023	664,670
<b>利益剰余金</b>			
期首残高	212,094	154,343	1,805,515
当期純利益	48,006	61,601	408,663
配当金	(9,796)	(3,743)	(83,391)
役員賞与	(350)	(107)	(2,973)
新規連結子会社増加に伴う減少高	(16)	-	(138)
期末残高	249,938	212,094	2,127,676
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
期首残高	2,133	2,396	18,155
当期中の純変動額	2,985	(263)	25,410
期末残高	5,118	2,133	43,565
<b>為替換算調整勘定</b>			
期首残高	997	(720)	8,488
当期中の純変動額	2,924	1,717	24,893
期末残高	3,921	997	33,381
<b>自己株式</b>			
期首残高	(16,043)	(13,203)	(136,568)
取得	(39)	(2,840)	(330)
新株引受権行使による売却	965	-	8,212
期末残高	(15,117)	(16,043)	(128,686)
<b>資本合計</b>	<b>¥376,900</b>	<b>¥332,165</b>	<b>\$3,208,480</b>

連結財務諸表注記参照

## 連結キャッシュ・フロー計算書

東京エレクトロン株式会社及び子会社  
2006年3月期及び2005年3月期

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 75,328	¥ 55,775	\$ 641,256
減価償却費	19,170	21,463	163,191
連結調整勘定償却額	1,600	1,600	13,622
減損損失	419	-	3,566
退職給付引当金の増加額	2,340	5,158	19,919
賞与引当金の増加額	1,587	2,258	13,503
製品保証引当金の増加(減少)額	(985)	13,106	(8,387)
支払利息	687	1,094	5,846
外国間接税還付益	(855)	-	(7,282)
固定資産等除却損	658	1,388	5,604
厚生年金基金代行返上益	-	(7,084)	-
事業整理損失	-	2,783	-
受取手形及び売掛金の減少額	5,144	59,115	43,790
たな卸資産の増加額	(5,467)	(59,914)	(46,542)
支払手形及び買掛金の増加(減少)額	6,743	(7,440)	57,402
前受金の増加(減少)額	(9,505)	30,816	(80,911)
その他一純額	1,751	1,482	14,910
<b>小計</b>	<b>98,615</b>	<b>121,600</b>	<b>839,487</b>
利息及び配当金の受取額	503	241	4,281
利息の支払額	(739)	(1,159)	(6,289)
事業整理に伴う支払額	-	(1,558)	-
法人税等の支払額	(19,525)	(4,774)	(166,213)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>78,854</b>	<b>114,350</b>	<b>671,266</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
有形固定資産の取得による支出	(8,601)	(8,680)	(73,218)
有形固定資産の売却による収入	1,280	3,798	10,893
無形固定資産の取得による支出	(2,611)	(1,780)	(22,224)
その他一純額	(605)	(788)	(5,148)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(10,537)</b>	<b>(7,450)</b>	<b>(89,697)</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
短期借入金の純増加(減少)額	1,037	(5,864)	8,831
長期借入金の返済による支出	(5,476)	(1,754)	(46,613)
社債の償還による支出	(30,000)	(20,000)	(255,384)
自己株式の純(増加)減少額	982	(2,840)	8,356
配当金の支払額	(9,796)	(3,743)	(83,391)
その他	(167)	(143)	(1,431)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(43,420)</b>	<b>(34,344)</b>	<b>(369,632)</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	(341)	214	(2,899)
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>24,556</b>	<b>72,770</b>	<b>209,038</b>
現金及び現金同等物期首残高	115,420	42,650	982,550
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	48	-	410
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>¥140,024</b>	<b>¥115,420</b>	<b>\$1,191,998</b>

連結財務諸表注記参照

## 連結財務諸表注記

東京エレクトロン株式会社及び子会社  
2006年3月期及び2005年3月期

### 1. 連結財務諸表作成の基本事項

添付の東京エレクトロン株式会社(以下「親会社」)及び子会社(以下総称として「東京エレクトロン」)の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠し、証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書に掲載された連結財務諸表に基づいて作成されております。我が国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準は、その適用及び開示に関して、国際財務報告基準とは異なっております。

在外子会社は、その子会社が所在する国の会計原則に準拠して会計帳簿を作成しております。

また、添付の連結財務諸表は、我が国の法定連結財務諸表を再編成し、英訳したものであります。我が国の法定連結財務諸表に含まれるものの、公正な開示に必要な不可欠ではない補足情報の一部は、添付の連結財務諸表に記載されておられません。

米国ドル金額は、読者の便宜のために、2006年3月期の期末日レートである1ドル=117.47円で換算しております。この換算は、円貨がそのレートで米国ドルに換金できることを意味しておりません。

### 2. 重要な会計方針

#### (a) 連結基準

本連結財務諸表は、親会社及び子会社24社を連結対象としております。

20%以上50%以下の株式を所有する会社に対する投資は、持分法により評価しております。

連結会社間の重要な債権債務・内部取引・未実現損益は全て消去されております。

また、子会社の事業年度は、2社を除き全て親会社の事業年度と一致しております。この2社の事業年度は12月31日で終了しますが、連結決算日である3月31日までの3ヶ月間に重要な取引はありません。

#### (b) 外貨換算

外貨建債権債務は、連結決算日の取引レートにより日本円に換算しております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っております。

収益ならびに費用勘定は、おおむね取引発生日の取引レートによって日本円に換算しております。

また、在外子会社の資産及び負債は、各期末日レートで日本円に換算しております。ただし、株主資本については、取得時レートによって換算しております。在外子会社の収益ならびに費用勘定は、期中平均レートにより換算しております。その結果生じた換算差額は、資本及び少数株主持分に表示されております。

#### (c) 投資有価証券

東京エレクトロンでは、その保有目的に応じて、投資有価証券を売買目的、満期保有目的、あるいはその他に分類しております。東京エレクトロンは売買目的あるいは満期保有目的での有価証券を保有しておりません。その他有価証券のうち、市場性のある有価証券は連結決算日における公正価値で評価され、未

実現損益の変動は適用される税効果控除後の金額で資本に表示されております。その他有価証券のうち、市場性のない有価証券は総平均法による原価法で評価されております。

売却された投資有価証券の原価は、総平均法により決定されております。

#### (d) たな卸資産

原材料以外のたな卸資産は、主として個別法による原価法を採用しております。原材料は、主として移動平均法による原価法を採用しております。

#### (e) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示されております。建物及び構築物、機械装置・運搬具及び工具器具備品の減価償却については、親会社及び国内子会社は定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法で計算されております。在外子会社の減価償却は、主として定額法で計算されております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2~60年
機械装置・運搬具及び工具器具備品	2~17年

#### (f) 無形固定資産

主として自社利用ソフトウェア及び連結調整勘定で構成される無形固定資産は、定額法によって償却しております。なお自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2~5年)に基づく定額法を採用しております。連結調整勘定の償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

#### (g) 固定資産の減損

東京エレクトロンは、事業の用に供している固定資産の帳簿価額の評価を実施しています。固定資産帳簿価額の減損が認められた場合、帳簿価額が売却価値と使用価値のいずれか高い方である回収可能価額を超えた額を損失として認識します。使用価値は、個々の資産または資産グループの継続的使用及び使用後の処分から得られる将来キャッシュフローの割引現在価値、売却価値は、公正価額から処分費用を減額した金額によって算定されます。

2005年4月1日に開始する事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会)、及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号、企業会計基準委員会)を適用しております。

上記会計基準等の適用により、2006年3月期における固定資産の減損損失が419百万円(3,566千ドル)計上され、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

#### (h) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (i) 退職給付引当金

親会社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結会計年度末におい

て発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、親会社及び国内子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、親会社と一部の国内子会社は、2005年4月1日から役員退職慰労金制度を廃止することを決定しました。これに伴い、2005年6月24日開催の定時株主総会において、各役員の新任時から2005年3月31日までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の新任時に支給することと決議したため、当該支給見積額を引当計上しております。注記9に示すように、役員退職慰労引当金は、連結貸借対照表上の退職給付引当金に含まれます。

#### (j) 製品保証引当金

東京エレクトロンの製品は通常製品保証が付されており、製品保証期間中のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の支払実績に基づき将来の支出見込み額を、収益認識時に計上しております。

#### (k) リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ、オペレーティング・リースとして会計処理しております。

#### (l) デリバティブ及びヘッジ会計

親会社及び一部国内子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動によるリスクの回避を目的として、外貨建取引の成約高の範囲に限られており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ金融商品は公正価値で評価され、未実現損益の変動は利益又は損失として計上されております。ただし、繰延ヘッジ会計の要件を満たす場合には、当該未実現損益は資産又は負債として繰延べられております。ヘッジ会計の要件を満たした外国為替先物予約契約によりヘッジされている受取債権及び支払債務は当該予約レートで換算されております。

#### (m) 法人税等

親会社及び国内子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税が含まれております。

東京エレクトロンは、資産及び負債の財務報告上の金額と税務上の評価額との差額について繰延税金資産及び負債を認識しており、それらは当該差額が解消すると期待される時点で適用される税率と税法を用いて計算されております。

#### (n) 収益の計上基準

半導体製造装置及びFPD製造装置の収益の計上基準については、原則として設置完了基準によっております。重要な据付作業を要さない装置については、出荷基準によって収益を認識しております。電子部品を含むその他の製品については、出荷基準によって収益を認識しております。有償保守サービスについては、メンテナンス契約期間にわたって収益を認識しております。

#### (o) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、各年の加重平均株式数に基づき計算されております。ASBJ(企業会計基準委員会)発表の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号2002年9月25日財団法人財務会計基準機構企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号2002年9月25日財団法人財務会計基準機構企業会計基準委員会)を適用しております。

1株当たり配当金は、発生ベースで計算され、3月31日に終了する決算期以降に決議された配当金で、当期に対応するものを含んでおります。

#### (p) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用として処理しております。2006年及び2005年3月期の研究開発費は、それぞれ49,182百万円(418,673千ドル)及び43,889百万円となっております。

#### (q) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現預金及び取得時から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い投資からなっております。

#### (r) 組替表示

過年度の連結財務諸表は、2006年3月期の表示に合わせて組替表示されております。当該組替表示は過年度業績及び株主資本に影響を与えません。

### 3. 会計方針の変更

#### (a) 収益の計上の基準

半導体製造装置及びFPD製造装置の収益の計上基準については、2004年3月期までは出荷基準によっておりましたが、2005年3月期より、原則として設置完了基準に変更しております。この変更は、出荷から設置完了に至る期間の長期化傾向が顕著になってきたこと、ならびに出荷後の業務プロセスの見直しにより設置完了に関するデータが整備されてきたことから、収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。

この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べ、2005年3月期の売上高は80,956百万円、営業利益は20,541百万円、税金等調整前当期純利益は20,563百万円それぞれ減少しております。

#### (b) 製品保証引当金

半導体製造装置及びFPD製造装置に係る保証期間中のアフターサービス費用については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、2005年3月期より、過去の支払実績を基準にして算出した見積額を製品保証引当金として計上することに変更しております。この変更は、過年度のアフターサービスにか

かる費用の実績データが整備され蓄積されてきたこと、また、顧客満足度という観点からも当該アフターサービスの重要性が増してきており、アフターサービス費用を製品販売時の収益に対応させることによって期間損益の適正化を図るために行うものであります。

この変更に伴い、2004年3月期以前の収益に対応する製品保証引当金繰入額を「その他費用」に一括計上しました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は635百万円、税金等調整前当期純利益は13,106百万円それぞれ減少しております。

### (c) 事業別セグメント区分

東京エレクトロンは、産業用エレクトロニクス製品の製造販売に従事しており、従来、販売形態から見て単一のセグメント区分としておりましたが、2005年3月期より、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して、「産業用電子機器」、「電子部品」の区分によるセグメントに変更しております。この変更は、東京エレクトロンの事業実態をより適切に表示するために行ったものであります。

## 4. 投資有価証券

2006年及び2005年3月31日現在の投資有価証券の内訳は、次のとおりであります。

	百万円	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
<b>2006:</b>		
時価のあるもの		
株式	¥5,348	¥13,940
その他	114	119
時価のないもの		
非上場株式	1,708	778
その他	23	23
合計	¥7,193	¥14,860

	百万円	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
<b>2005:</b>		
時価のあるもの		
株式	¥5,484	¥ 9,059
その他	114	115
時価のないもの		
非上場株式	1,712	1,184
その他	23	23
合計	¥7,333	¥10,381

	千米ドル	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
<b>2006:</b>		
時価のあるもの		
株式	\$45,528	\$118,670
その他	968	1,015
時価のないもの		
非上場株式	14,545	6,623
その他	194	194
合計	\$61,235	\$126,502

## 5. たな卸資産

2006年及び2005年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
製品	¥ 95,564	¥102,418	\$ 813,514
仕掛品・原材料・貯蔵品	68,182	59,071	580,424
合計	¥163,746	¥161,489	\$1,393,938

## 6. 固定資産の減損

固定資産の減損損失認識の判定において、原則として、事業用資産については損益管理を合理的に行える事業単位を基礎とした区分に基づき、資産のグループングを行っております。また、非事業用資産及び遊休資産については、個別に回収可能性の評価を実施しております。

親会社は2006年3月期において、従業員向けの保養用所用地につき419百万円(3,566千米ドル)の減損損失を計上しました。当該金額は連結損益計算書の「その他収益(費用)」に計上しております。

## 7. 担保提供資産

2006年及び2005年3月31日現在、東京エレクトロンが担保に供している資産はありません。

## 8. 短期借入金・長期借入金及び社債

東京エレクトロンの短期借入金の2006年及び2005年3月31日現在の平均利率はそれぞれ1.58%、1.80%であります。2006年及び2005年3月31日現在の長期借入金及び社債の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
2005年満期1.30%無担保社債	¥ -	¥ 30,000	\$ -
2006年満期0.42%無担保社債	20,000	20,000	170,256
2008年満期0.72%無担保社債	30,000	30,000	255,384
2006年満期1.59%無担保 新株引受権付社債	4,500	4,500	38,308
2007年満期0.86%無担保 新株引受権付社債	5,500	5,500	46,821
銀行借入金	3,000	8,476	25,538
1年以内返済分	(24,500)	(35,476)	(208,564)
合計	¥ 38,500	¥ 63,000	\$ 327,743

2006年3月31日現在における当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額は113,500百万円(966,204千米ドル)であります。

2006年3月31日現在における長期借入金及び社債の返済予定額は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2006	2006
3月31日に終了する連結会計年度			
2007年	¥24,500		\$208,564
2008年	8,500		72,359
2009年	30,000		255,384
2010年	-		-
2011年及びそれ以降	-		-
合計	¥63,000		\$536,307

## 9. 退職給付引当金

2005年1月以前は、親会社及び国内子会社は、確定給付型の退職給付制度として、従業員を対象とする厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、大多数の従業員は勤続年数及びその他の事由を基礎として決定される金額を、一時金あるいは年金で受け取る権利が与えられておりました。なお、厚生年金基金制度は、国の厚生年金の代行部分を含んでおりました。

親会社及び国内子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について2004年1月に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。加えて、2005年1月に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、2005年7月22日に国に対して返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

親会社及び国内子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した結果、過去分の返上認可をもって7,084百万円の「厚生年金基金代行返上益」を2005年3月期連結損益計算書において計上しております。親会社及び国内子会社は、過去分返上の認可をもって厚生年金基金制度を企業年金制度に変更し、確定給付企業年金制度においてキャッシュバランスプランを採用しております。併せて、退職給付一時金制度の改定を行っております。これらの制度改定により未認識過去勤務債務が3,799百万円発生しており、当該未認識過去勤務債務は4年間で償却されます。

なお、過去分返上認可により修正された退職給付債務(返還相当額)と実際返還額との差額が2006年3月期の損益に与えている影響は軽微であります。

また、一部の在外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2006年及び2005年3月31日現在の退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
退職給付債務	¥(64,689)	¥(59,984)	\$(550,690)
年金資産	24,962	18,388	212,500
未積立退職給付債務	(39,727)	(41,596)	(338,190)
未認識数理計算上の差異	(1,496)	1,249	(12,731)
未認識過去勤務債務	3,188	4,714	27,140
連結貸借対照表計上額純額	¥(38,035)	¥(35,633)	\$(323,781)

注記:上記連結貸借対照表計上額純額には取締役及び監査役の退職慰労引当金(2006年:716百万円、6,095千米ドル)、2005年:749百万円)は含まれておりません。

退職給付費用に関する事項は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
勤務費用	¥4,757	¥4,724	\$40,488
利息費用	1,186	1,397	10,095
期待運用収益	(276)	(317)	(2,348)
数理計算上の差異の損益処理額	1,876	4,677	15,973
過去勤務債務の損益処理額	1,526	350	12,993
退職給付費用	9,069	10,831	77,201
厚生年金基金代行返上益	-	(7,084)	-
その他	(24)	-	(199)
合計	¥9,045	¥3,747	\$77,002

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、次のとおりであります。

	2006	2005
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.00%	2.00%
期待運用収益率	2.00%	1.50%
過去勤務債務の処理年数	4年	4年
数理計算上の差異の処理年数	4年	4年

## 10. 法人税等

2006年及び2005年3月31日現在の東京エレクトロンの繰延税金資産・負債の主な内訳は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
<b>繰延税金資産</b>			
退職給付引当金	¥ 15,134	¥13,469	\$128,834
たな卸資産に係る未実現利益	8,298	6,293	70,641
製品保証引当金	4,737	5,333	40,326
賞与引当金	4,140	3,498	35,240
減価償却費超過額	3,653	2,501	31,095
たな卸資産評価損	1,954	3,751	16,634
未払事業税	1,555	1,030	13,234
税務上の繰越欠損金	1,123	2,082	9,564
固定資産に係る未実現利益	1,002	1,104	8,533
その他	4,955	4,690	42,176
繰延税金資産小計	46,551	43,751	396,277
評価性引当金	(2,848)	(2,112)	(24,239)
繰延税金資産合計	43,703	41,639	372,038
<b>繰延税金負債</b>			
その他有価証券評価差額金	(3,480)	(1,443)	(29,623)
在外子会社の留保利益に対する税効果	(2,766)	(2,444)	(23,544)
特別償却準備金	(2,547)	(2,568)	(21,685)
前払装置据付費用	(1,856)	(2,783)	(15,804)
その他	(288)	(254)	(2,449)
繰延税金負債合計	(10,937)	(9,492)	(93,105)
繰延税金資産の純額	¥ 32,766	¥32,147	\$278,933

2006年3月期から、親会社及び国内全額出資子会社は連結納税制度を適用しております。

繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異の解消が予定される期間の将来課税所得の水準に依存しております。繰延税金資産の評価には、経営者は、我が国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に基づいて、予定される繰延税金負債の戻入、将来の課税所得の見通し、税務戦略及び税務上の繰越欠損金の推移等を考慮しております。



親会社と一部の子会社は2005年3月期において、半導体産業の好調を受け、2004年3月期に計上した税務上の繰越欠損金の大部分を使用し、2004年3月31日現在の評価性引当金(31,431百万円)の大部分を戻し入れました。経営者は、東京エレクトロンの2005年3月31日時点における評価性引当金控除後の繰延税金資産を回収可能であると判断しています。

2006年3月31日時点の東京エレクトロンの評価性引当金控除後の繰延税金資産に対しても、経営者は、過去の課税所得や、繰延税金資産が控除可能な期間における将来の課税所得を踏まえ、回収可能であると判断しています。

法人税、住民税、事業税を合計した2005年3月期と2006年3月期における親会社の法定実効税率は40.69%です。法定実効税率は、地方税法改正により2005年3月期から引き下げられました。親会社及び国内子会社は、2004年3月31日時点において、2004年4月1日以降に開始する連結会計年度にて、解消が見込まれる繰延税金資産及び負債については、改正後の税率である40.69%を使用しております。なお、当該税率変更が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

2006年3月期と2005年3月期における東京エレクトロンの法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	2006	2005
我が国の法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
試験研究費等の税額控除	(5.70)	(2.81)
未認識税効果の影響額	0.95	(24.79)
未実現利益消去による影響額	(0.94)	(3.17)
税務上の繰越欠損金の利用	-	(27.77)
在外子会社の留保利益に対する税効果認識	0.43	4.38
その他	0.20	1.94
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.63%	(11.53)%

## 11. 株主持分

我が国の商法は、貸借対照表において資本剰余金に含まれる資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金額の25%に達するまで、配当金及び利益処分として現金支出する金額の10%以上の金額を利益準備金として積立てることを要求しております。資本準備金及び利益準備金は、株主総会の決議によって欠損てん補のために利用したり、あるいは取締役会の決議によって資本金組入れに使用することができます。また、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金額の25%を下回らないことを条件として、株主総会の決議によって株主への分配の原資として利用することが可能です。2006年3月31日に終了した連結会計年度における利益準備金は5,660百万円(48,183千ドル)であり、連結貸借対照表の利益剰余金に含まれております。

親会社の配当可能利益は、我が国の商法に従い作成される親会社の個別財務諸表に基づき計算されております。2006年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度において、利益剰余金から取崩されている配当金は当該期間の配当金支払額によるものです。親会社の資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の25%に達しているため、利益準備金の追加繰入は不要であります。利益処分は、対応する事業年度の連結財務諸表には反映されず、定時株主総会により

承認された事業年度の連結財務諸表に反映されております。したがって、2006年3月31日時点の利益剰余金は、2006年6月23日に開催した定時株主総会で承認された1株当たり30円(0.26米ドル)の配当金と役員賞与の額を含んでおります。

我が国の商法では、株式発行の全額を資本金に組み入れる必要がありますが、取締役会の決議によって発行価額の50%を超えない金額を、資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることも認められております。

2006年5月1日に施行された我が国の会社法では、法定準備金と資本剰余金の合計額の25%に達するまで、配当金及び利益処分として現金支出する金額の10%を利益準備金として積立てることを要求しております。

親会社は、我が国の会社法に従い、2006年6月23日に開催された定時株主総会において、取締役会の決議により中間配当と期末配当以外にも配当を実施できるように、定款の変更を決議いたしました。

## 12. 株式報酬制度

東京エレクトロンでは、役員及び幹部従業員へのインセンティブ制度として、2種類の株式報酬制度があります。株式報酬制度として、ストックオプション(ストックオプション制度)及び新株引受権付社債(ワラント制度)を採用しております。

### ストックオプション制度

1999年3月に終了した年度より、役員及び幹部従業員へのストックオプション制度を採用しております。加えて、2005年6月の親会社の定時株主総会において、監査役に対するストックオプション制度が承認されました。2004年3月期までに決議された累積認可済株式数は2,131,900株であり、加重平均による行使価格は7,909円であります。当該ストックオプション制度において、2005年3月期に、799,700株が株主総会決議のもと、5,884円の行使価格にて付与されております。また、2006年3月期に85,200株及び92,000株が株主総会決議のもとで1円(0.01米ドル)及び6,468円(55.06米ドル)の行使価格にて付与されております。この制度において、付与されたストックオプションの行使期間は、付与後8年または20年までであります。付与後2年間または3年間の行使は制限されております。

### ワラント制度

2000年及び2001年6月に親会社は新株引受権付社債を発行しました。親会社は、新株引受権付社債の発行直後すべての新株引受権を購入し、役員及び幹部従業員に付与しております。新株引受権の行使により、役員及び幹部従業員は親会社の普通株をあらかじめ定められた行使価格にて購入可能となります。購入可能株式は2000年及び2001年6月発行新株引受権につき、それぞれ319,829株及び572,439株であり、その行使価格は、それぞれ14,070円及び9,608円であります。既述のとおり、1円の行使価格でストックオプションを付与しましたが、ワラント制度に従い、それぞれ14,064円(120ドル)、9,604円(82ドル)に調整されました。ワラント行使価格の調整の結果、付与された新株引受権の株式数は283株増加しました。

この制度において、付与された新株引受権の行使期間は6年間でありますが、付与後2年間の行使は制限されております。財務報告上、これらの取引は第三者への負債の発行、役員及び幹部従業員への新株引受権の付与として、それぞれ個別に処理されております。

2004年4月1日現在において、ワラント制度を含む発行済ストックオプションに係る総株式数は、2,680,590株であり、その加重平均行使価格は8,790円です。2005年3月期においては、67,770株が権利行使なく権利喪失となりました。2006年3月期においては、28,705株が権利喪失となり、198,900株が権利行使されました。2006年3月31日現在において、ワラント制度を含む親会社の発行済ストックオプションに係る株式総数は、3,362,398株であり、その加重平均行使価格は8,014円(68.22米ドル)です。

### 13. リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについて、2006年及び2005年3月期において、キャピタル・リースとして処理した場合における取得価額、減価償却累計額、リース債務及び減価償却費の予測数値は、次のとおりであります。

連結貸借対照表に記載されていないリース資産

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
取得価額相当額	¥1,448	¥1,216	\$12,325
減価償却累計額相当額	797	704	6,782
期末残高相当額	¥ 651	¥ 512	\$ 5,543

当該所有権移転外ファイナンス・リースに係る未経過リース料

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
1年以内	¥247	¥296	\$2,104
1年超	404	216	3,439
合計	¥651	¥512	\$5,543

オペレーティング・リースとして処理されたファイナンス・リースに関わるリース支払額は、それぞれのリース資産のリース期間にて定額法で計算した減価償却費相当額と概ね同額であると想定され、2006年及び2005年3月期において、それぞれ総額318百万円(2,709千米ドル)及び292百万円でした。

オペレーティング・リースに係る未経過リース料

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
1年以内	¥ 690	¥ 514	\$ 5,875
1年超	696	668	5,927
合計	¥1,386	¥1,182	\$11,802

### 14. 偶発債務

2006年3月31日現在、重要な偶発債務はありません。

### 15. デリバティブ

親会社及び一部国内子会社は、通常の営業活動に伴う外貨建取引及び財務活動に伴う外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避する目的で、先物為替予約取引を利用してありますが、投機的な目的での取引は行っておりません。なお、親会社及び一部国内子会社は、取引先の契約不履行による信用リスクを負っておりますが、先物為替予約取引の取引先は信用度の高い銀行であるため、取引先の契約不履行にかかる信用リスクは重要ではないと認識しております。先物為替予約取引の実行及び管理は、社内規定である「市場リスク管理規定」に基づき、財務担当部署が行っております。また、先物為替予約取引の有効性は、半期毎に取締役会へ報告されております。

2006年及び2005年3月31日現在のデリバティブの公正価額は、次のとおりであります。

2006:	百万円		
	契約額	時価	評価損益
売建 米ドル	45,872	46,313	(441)
買建 米ドル	1,909	1,922	13

2005:	百万円		
	契約額	時価	評価損益
売建 米ドル	-	-	-
買建 米ドル	-	-	-

2006:	千米ドル		
	契約額	時価	評価損益
売建 米ドル	390,500	394,253	(3,753)
買建 米ドル	16,251	16,364	113

上記に掲載されている先物為替予約取引の契約額は、外貨建受取債権及び支払債務をヘッジするために行われ、連結貸借対照表において当該債権債務が契約レートで換算されているものを含んでおりません。また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引についても、開示の対象から除いております。

## 16. セグメント情報

2006年及び2005年3月期の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

2006年3月期	百万円				
	産業用 電子機器	電子部品	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	¥586,805	¥86,881	¥673,686	¥ -	¥673,686
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,004	1,409	2,413	(2,413)	-
合計	587,809	88,290	676,099	(2,413)	673,686
営業費用	515,241	85,190	600,431	(2,448)	597,983
営業利益	72,568	3,100	75,668	35	75,703
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	¥626,838	¥37,089	¥663,927	¥ (684)	¥663,243
減価償却費	20,512	258	20,770	-	20,770
固定資産の減損損失	419	-	419	-	419
資本的支出(無形固定資産及びその他資産への支出を含む)	16,223	144	16,367	-	16,367

2005年3月期	百万円				
	産業用 電子機器	電子部品	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	¥549,461	¥86,249	¥635,710	¥ -	¥635,710
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,053	1,831	2,884	(2,884)	-
合計	550,514	88,080	638,594	(2,884)	635,710
営業費用	489,724	84,973	574,697	(2,970)	571,727
営業利益	60,790	3,107	63,897	86	63,983
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	¥609,296	¥35,988	¥645,284	¥ (964)	¥644,320
減価償却費	22,773	290	23,063	-	23,063
資本的支出(無形固定資産及びその他資産への支出を含む)	12,088	603	12,691	(348)	12,343

2006年3月期	千米ドル				
	産業用 電子機器	電子部品	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	\$4,995,366	\$739,599	\$5,734,965	\$ -	\$5,734,965
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,542	11,997	20,539	(20,539)	-
合計	5,003,908	751,596	5,755,504	(20,539)	5,734,965
営業費用	4,386,149	725,206	5,111,355	(20,836)	5,090,519
営業利益	617,759	26,390	644,149	297	644,446
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	\$5,336,159	\$315,731	\$5,651,890	\$ (5,827)	\$5,646,063
減価償却費	174,617	2,196	176,813	-	176,813
固定資産の減損損失	3,566	-	3,566	-	3,566
資本的支出(無形固定資産及びその他資産への支出を含む)	138,104	1,224	139,328	-	139,328

注: 1. 事業の区分は、製品及び役務の種類、販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

事業区分	主な製品
産業用電子機器	半導体製造装置、FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)製造装置、コンピュータ・システム及びネットワーク、その他
電子部品	半導体製品、ボード製品、ソフトウェア、一般電子部品等

3. 会計方針の変更

- (1) 2005年3月期より、東京エレクトロンの収益の計上基準を、出荷基準から原則として設置完了基準に変更しております。この変更に伴い、2005年3月期は従来の方策による場合に比べ、産業用電子機器事業については、売上高は80,956百万円、営業利益は20,541百万円減少しております。なお、電子部品事業について与える影響はありません。
- (2) 東京エレクトロンの半導体製造装置及びFPD製造装置に係る保証期間中のアフターサービス費用については、従来、支出時の費用として計上しては、2005年3月期より、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を製品保証引当金として計上することに変更しております。この変更に伴い、2005年3月期は従来の方策による場合に比べ、産業用電子機器事業については、営業利益は635百万円減少しております。なお、電子部品事業について与える影響はありません。

2006年3月期の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

2006年3月期	百万円				
	日本	その他地域	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	¥602,564	¥ 71,122	¥673,686	¥ -	¥673,686
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61,443	43,811	105,254	(105,254)	-
合計	664,007	114,933	778,940	(105,254)	673,686
営業費用	588,933	107,639	696,572	(98,589)	597,983
営業利益	75,074	7,294	82,368	(6,665)	75,703
2. 資産	¥636,559	¥ 85,730	¥722,289	¥ (59,046)	¥663,243

2006年3月期	千米ドル				
	日本	その他地域	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	\$5,129,517	\$605,448	\$5,734,965	\$ -	\$5,734,965
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	523,050	372,955	896,005	(896,005)	-
合計	5,652,567	978,403	6,630,970	(896,005)	5,734,965
営業費用	5,013,476	916,312	5,929,788	(839,269)	5,090,519
営業利益	639,091	62,091	701,182	(56,736)	644,446
2. 資産	\$5,418,909	\$729,800	\$6,148,709	\$(502,646)	\$5,646,063

注: 1. 所在地別セグメント情報の報告において、売上高及び営業利益は、親会社及び子会社が所在している地域により区分しております。資産は、その所在地に基づき区分しております。

2. その他地域に属する主な国又は地域は、米国、欧州、韓国であります。

2005年3月期については、全セグメントの総資産の合計額及び売上高の合計額に占める日本以外の割合が10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

2006年及び2005年3月期の国内及び海外の売上高は、次のとおりであります。

売上高	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
日本	¥262,532	¥232,678	\$2,234,883
台湾	150,322	141,493	1,279,664
米国	93,314	62,769	794,365
韓国	83,571	85,203	711,424
その他	83,947	113,567	714,629
合計	¥673,686	¥635,710	\$5,734,965

注: 1. 国内及び海外売上高の報告において、海外売上高(日本以外)は、親会社及び国内子会社の輸出売上及び、海外子会社の売上高(日本への輸出売上を除く)を含んでおります。

2. その他に属する主な国は、シンガポール、アイルランド、中国であります。

## 17. 後発事象

### ストックオプション制度によるストックオプションの付与

2006年5月12日開催の親会社取締役会において、役員及び幹部従業員に新株予約権を発行することの承認を求める議案を、定時株主総会に付議することを決議いたしました。この新株予約権の発行は、ストックオプションの実施を目的とするものです。このストックオプション制度で、行使価格1円(0.01米ドル)で最大65,000株のストックオプションが、親会社及び国内子会社の取締役、執行役員並びに海外子会社の会長、社長、副社長に付与され、また、行使価格1円(0.01米ドル)で最大8,000株のストックオプションが、海外子会社の役員(オフィサーを含む)及び上級幹部従業員に付与されます。当該ストックオプションの付与は、2006年6月23日の定時株主総会にて承認されております。

## 独立監査人の監査報告書

掲載の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準並びに我が国の証券取引法に準拠した有価証券報告書に記載された連結財務諸表を基礎として作成された英文連結財務諸表を、日本語に翻訳したものです。英文連結財務諸表には英文監査報告書が添付されており、その日本語訳は以下のとおりです。

東京エレクトロン株式会社  
取締役会御中

私どもは、東京エレクトロン株式会社及び子会社の2006年及び2005年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京エレクトロン株式会社及び子会社の2006年及び2005年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了した連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

連結財務諸表注記2(g)に記載のとおり、会社は、2005年4月1日から開始した連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

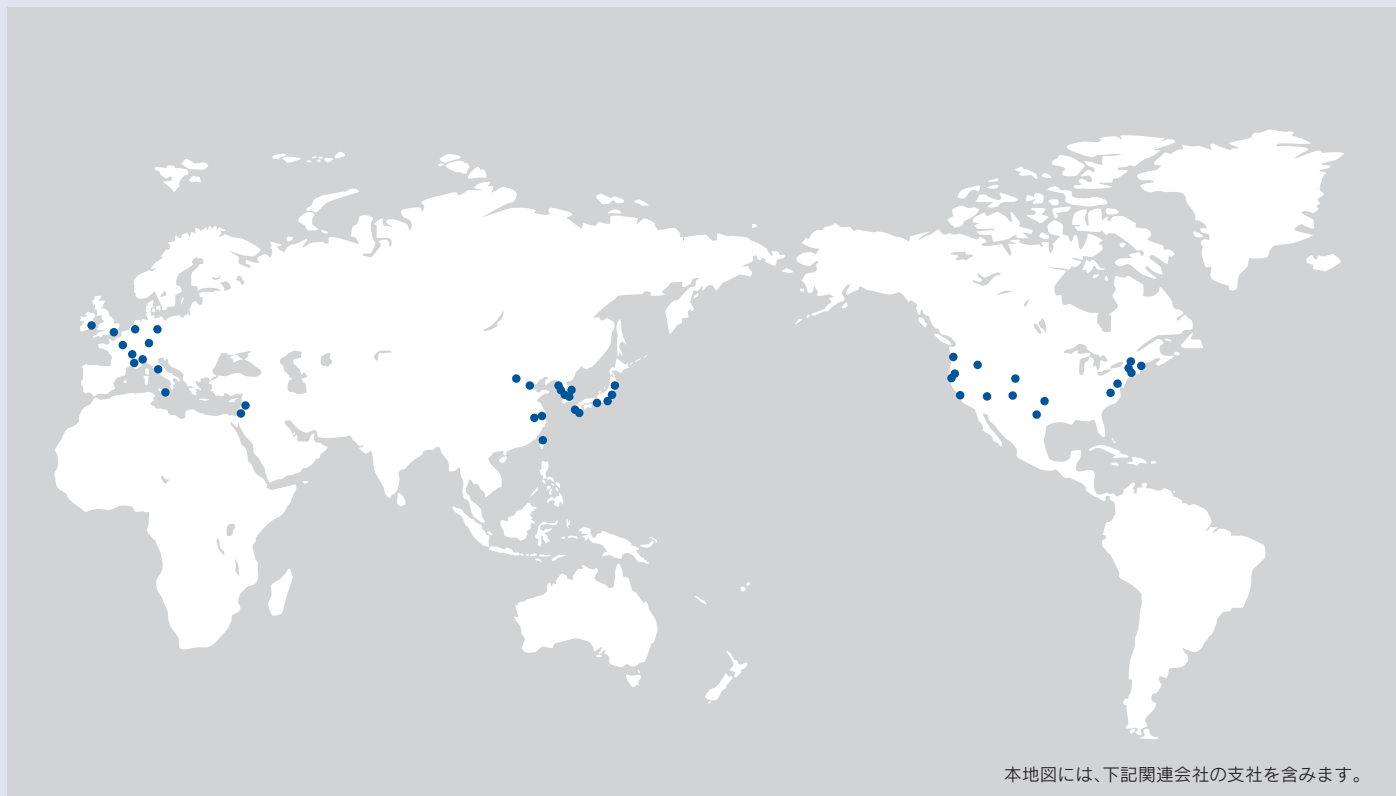
連結財務諸表注記3に記載のとおり、会社は、2005年3月31日をもって終了した連結会計年度において、収益の計上基準、製品保証引当金の計上基準及び事業別セグメントの区分を変更した。

2006年3月31日現在及び同日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のために米国ドルに換算されている。私どもは、換算を再計算した結果、日本円で表示された連結財務諸表は、連結財務諸表注記1に記載される方法により米国ドルに適切に換算されているものと認める。

(KPMG AZSA & Co.)  
日本、東京  
2006年6月23日

## TELグローバルオペレーション

(2006年7月1日現在)



## 国内

東京エレクトロン株式会社

## 本社

〒107-8481 東京都港区赤坂5-3-6 TBS放送センター  
 Tel:03-5561-7000  
 Fax:03-5561-7400  
<http://www.tel.com>

東京エレクトロンAT株式会社

東京エレクトロン東北株式会社

東京エレクトロンTS株式会社

東京エレクトロン九州株式会社

東京エレクトロンソフトウェア・テクノロジーズ株式会社

東京エレクトロンFE株式会社

東京エレクトロンデバイス株式会社

東京エレクトロンBP株式会社

東京エレクトロンエージェンシー株式会社

## アメリカ

TOKYO ELECTRON U.S. HOLDINGS, INC.

TOKYO ELECTRON AMERICA, INC.

TOKYO ELECTRON MASSACHUSETTS, LLC

TEL TECHNOLOGY CENTER, AMERICA, LLC

TIMBRE TECHNOLOGIES, INC.

TEL VENTURE CAPITAL, INC.

## ヨーロッパ

TOKYO ELECTRON EUROPE LIMITED

TOKYO ELECTRON ISRAEL LIMITED

## アジア

TOKYO ELECTRON KOREA LIMITED

TOKYO ELECTRON KOREA SOLUTION LIMITED

TOKYO ELECTRON TAIWAN LIMITED

TOKYO ELECTRON (SHANGHAI) LIMITED

TOKYO ELECTRON (SHANGHAI) LOGISTIC CENTER LIMITED

## 株主メモ

(2006年3月31日現在)

### 社名:

東京エレクトロン株式会社

### 設立:

1963年11月11日

### 定時株主総会:

6月

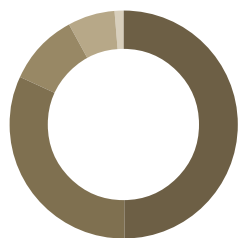
### 株式の状況:

一単元の株式数	100株
授權株式数	300,000,000株
発行済株式総数	180,610,911株
株主数	46,272

### 上場証券取引所:

東京証券取引所市場第一部 (#8035)

### 所有者別状況:



■ 外国法人等	90,081,184株	49.88%
■ 金融機関・証券会社	57,747,864株	31.97%
■ 個人その他	18,407,945株	10.19%
■ その他の法人	12,037,443株	6.67%
■ 自己株式	2,336,475株	1.29%

### 株主名簿管理人:

東京都港区芝三丁目33番1号  
 中央三井信託銀行株式会社  
 (郵便物送付先・電話紹介先)  
 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 中央三井信託銀行株式会社証券代行部  
 証券代行事務センター  
 ☎ 0120-78-2031(フリーダイヤル)

### お問合せ先:

東京エレクトロン株式会社 広報・IR室  
 〒107-8481 東京都港区赤坂五丁目3番6号  
 TBS放送センター  
 電話:03-5561-7003  
 Fax:03-5561-7400  
<http://www.tel.com>

### 大株主の状況

株主名	株式数(千株)	議決権比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,296	8.46
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	10,736	5.94
株式会社東京放送	10,227	5.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,403	5.20
第一生命保険相互会社	4,800	2.65
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	4,639	2.56
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	4,337	2.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,000	1.66
ジェービー・エム・シー・ピー オムニバス ユー・エス ペンションドリー・ティー ジャステック 380052	2,939	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	2,497	1.38

株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

### 株価・出来高の推移:

